

圏央道青梅インターチェンジ活用調査 報告書

圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会

平成29年2月

目 次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査主体.....	1
3. 調査対象.....	1
4. 調査フロー.....	1
5. 調査内容.....	2
6. 調査手法.....	2
7. 表記方法等.....	5
第2章 青梅ICを取り巻く環境.....	7
1. 我が国の工業立地動向.....	7
2. 関東圏の立地動向.....	8
3. 青梅IC周辺地域の企業立地状況.....	10
第3章 立地事業所の現況.....	18
1. 事業所の概要.....	18
2. 事業活動.....	33
3. 立地環境.....	43
4. 立地環境の評価.....	48
5. 圏央道の利用.....	57
6. 今後の事業所立地の方向性.....	67
7. 操業環境向上に向けた意見・要望.....	70
第4章 調査の総括.....	71
1. 圏央道IC周辺地域における立地条件の比較.....	71
2. 商圈範囲の把握.....	72
3. 圏央道ICの利用状況.....	73
4. 青梅IC周辺地域における立地メリット.....	73
5. その他の立地メリット.....	74
6. 立地上の課題点.....	75
資 料 編.....	77
アンケート調査票.....	77

第 1 章 調査の概要

1. 調査目的

首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道と表記）の整備が進むなか、各インターチェンジ（以下、IC と表記）周辺地域では工業団地の整備や物流・商業施設の立地が活性化しており、青梅 IC 周辺地域においても立地の優位性を活用した土地利用や企業立地が期待される。一方で、産業立地促進に向けた IC 周辺地域間の競争も激しくなることが予測され、企業誘致に向けた差別化を図っていくことが必要とされている。そこで、圏央道開通による立地環境の変化として、青梅 IC が産業に与えるメリットを把握し、今後の産業振興の推進に資することを目的とする。

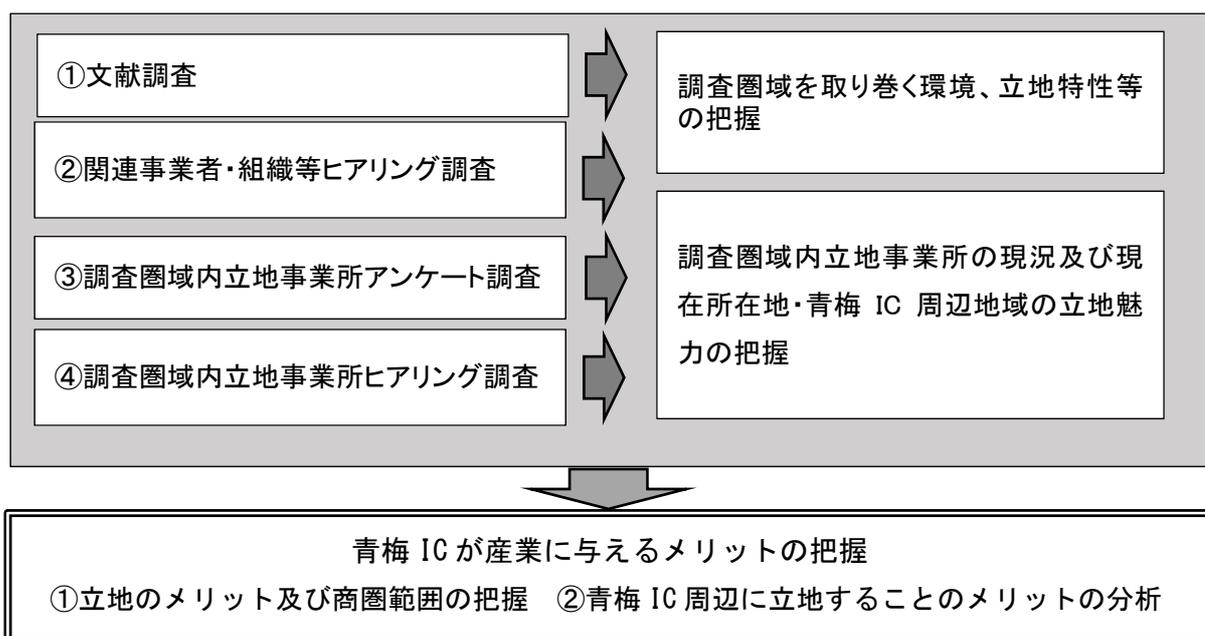
2. 調査主体

調査の実施主体は、青梅 IC 近隣に位置する青梅市・羽村市・瑞穂町が、相互連携のもと青梅 IC を活用した産業振興を図っていくため、設立した「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」である。

3. 調査対象

青梅市、羽村市、瑞穂町の 2 市 1 町を調査圏域とする。

4. 調査フロー



【調査対象】

	青梅市	羽村市	瑞穂町	計
E 製造業	445	151	447	1,043
09 食料品製造業	30	1	20	51
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	13	16
11 繊維工業	13	5	1	19
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	1	1
13 家具・装備品製造業	24	3	12	39
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	5	8
15 印刷・同関連業	20	13	9	42
16 化学工業	7	3	7	17
17 石油製品・石炭製品製造業	2	-	2	4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	3	29	65
19 ゴム製品製造業	1	-	1	2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	-	1
21 窯業・土石製品製造業	13	2	4	19
22 鉄鋼業	10	4	7	21
23 非鉄金属製造業	6	2	8	16
24 金属製品製造業	53	19	103	175
25 はん用機械器具製造業	20	5	17	42
26 生産用機械器具製造業	61	20	65	146
27 業務用機械器具製造業	24	12	22	58
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	9	23	69
29 電気機械器具製造業	40	11	25	76
30 情報通信機械器具製造業	11	3	8	22
31 輸送用機械器具製造業	16	21	45	82
32 その他の製造業	19	13	20	52
G 情報通信業	25	14	1	40
39 情報サービス業	19	10	1	30
40 インターネット附随サービス業	2	2	-	4
41 映像・音声・文字情報制作業	4	2	-	6
H 運輸業、郵便業(郵便業を除く)	67	43	78	188
44 道路貨物運送業	47	30	62	139
47 倉庫業	7	4	11	22
48 運輸に附帯するサービス業	13	9	5	27
総計	537	208	526	1,271

(2) 調査圏域内立地事業所へのヒアリング調査

【調査目的】 調査圏域内立地事業所アンケート調査の結果を深堀するため、聞き取り調査を実施した。

【調査対象】 調査圏域内立地事業所へのアンケート調査回答事業所で青梅 IC を活用した事業展開を図っている事業所や工業用地ニーズを有している事業所等
青梅市 6 件、羽村市 6 件、瑞穂町 8 件 計 20 件

【調査期間】 平成 29 年 1 月～2 月

【調査項目】 ①事業の概要 ②現在地への立地の経緯
③現在地の評価 ④圏央道の活用状況
⑤調査圏域の産業用地魅力向上、圏央道 IC を活用した産業振興に対する意見

(3) 関連事業者・組織等ヒアリング調査

【調査目的】 調査圏域及び関東圏域における工業系産業立地の需要動向を把握することと、青梅 IC を活用した産業振興の方向性検討に資するため、聞き取り調査を実施した。

【調査対象】 ①一般財団法人日本立地センター
②産業用地の民間開発事業者 2 事業者（工業系・商業系）

【調査期間】 平成 29 年 2 月

【調査項目】 ①関東圏域における産業立地の動向（用地ニーズ・開発案件等）
②圏央道周辺地域における産業立地の動向（用地ニーズ・開発案件等）
③調査圏域の立地用地としての評価、想定される誘致対象
④調査圏域における開発用地、事業化への評価
⑤将来に向けた当該地域の有効な活用の方向性について

7. 表記方法等

(1) 業種区分

本調査書では、業種区分として、製造業を「食品・飲料」「衣料・身の回り品」「紙・印刷」「材料・部品」「機械・電機・電子」「その他」の6区分に分け、「情報通信業」「運輸業」については日本標準産業中分類から調査対象分野を下表のとおり抽出し、本報告書では「情報通信業」「運輸業」と表記する。

【調査対象と業種別分類の設定】

	日本標準産業分類中分類	本調査での分類名
E 製造業		
9	食料品製造業	食品・飲料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	食品・飲料
11	繊維工業	衣料・身の回り品
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	その他
13	家具・装備品製造業	その他
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・印刷
15	印刷・同関連業	紙・印刷
16	化学工業	材料・部品
17	石油製品・石炭製品製造業	材料・部品
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	材料・部品
19	ゴム製品製造業	材料・部品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	衣料・身の回り品
21	窯業・土石製品製造業	材料・部品
22	鉄鋼業	材料・部品
23	非鉄金属製造業	材料・部品
24	金属製品製造業	材料・部品
25	はん用機械器具製造業	機械・電機・電子
26	生産用機械器具製造業	機械・電機・電子
27	業務用機械器具製造業	機械・電機・電子
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	機械・電機・電子
29	電気機械器具製造業	機械・電機・電子
30	情報通信機械器具製造業	機械・電機・電子
31	輸送用機械器具製造業	機械・電機・電子
32	その他の製造業	その他
G 情報通信業		
39	情報サービス業	情報通信業
40	インターネット附随サービス業	情報通信業
41	映像・音声・文字情報制作業	情報通信業
H 運輸業, 郵便業		
44	道路貨物運送業	運輸業
47	倉庫業	運輸業
48	運輸に附帯するサービス業	運輸業

※ ただし、他の調査結果からの引用については、この限りではない。

(2) 従業者数区分

「0人」、「1～4人」、「5～9人」「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「100～199人」「200人以上」の9区分

※ ただし、他の調査結果からの引用については、この限りではない。

(3) アンケート調査集計方法

アンケート調査の集計表は、回答事業所全数（n=420件）をもとに単純集計を行うとともに、複数の項目でクロス集計を行った。その一つとして、製造業、情報通信業、運輸業の3業種別にクロスを行ったが、情報通信業は回答数が8件で定量的分析が困難なため、業種特性が見られる項目以外は本報告書に記載していない。

(4) 図表の見方

- ①調査結果の回答比率は、その設問の回答数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。
- ②複数回答の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- ③図表中の「n」とは、その設問への回答者数を表す。
- ④図表中の(SA)は単一回答、(MA)は複数回答で、回答数が限定されている場合は、右側に複数回答数を記載している。例：(MA:3)複数回答で3項目まで選択
- ⑤各設問の分析における文章表記において、次の様にカッコを用いている。

「***」 設問の選択肢について言及する場合。

例：「1～4人」「5～9人」など

『***』 設問の選択肢をまとめて言及する場合。

例：「1～4人」「5～9人」をまとめて『1～9人』など

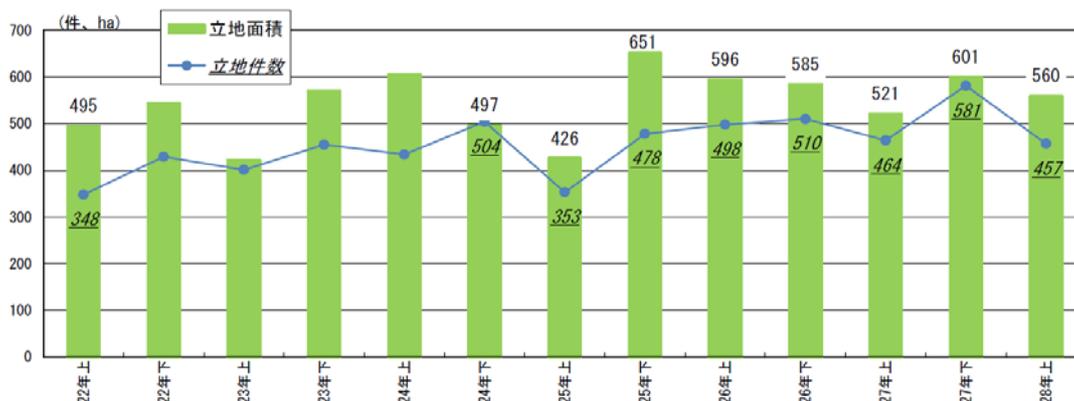
第2章 青梅 IC を取巻く環境

1. 我が国の工業立地動向

(1) 立地件数、立地面積の推移

我が国の平成 28 年度上期の工場立地件数は 457 件、立地面積は 560ha で、前期の平成 27 年度下期からは立地件数、立地面積ともに減少しているが、平成 27 年上期と比較すると、立地面積は増加している。

工場立地件数、工場立地面積の推移(電気業を除く)



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数(件)	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
立地面積(ha)	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560

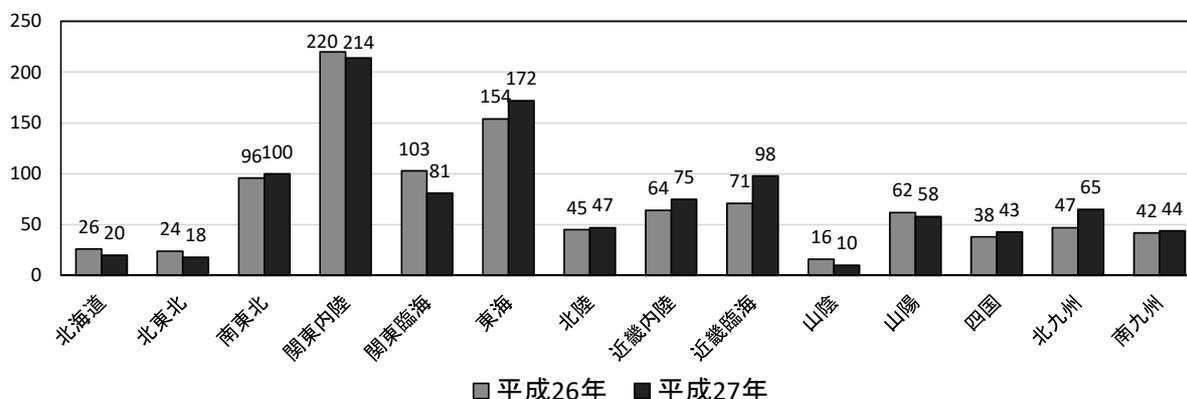
出所:「平成 28 年上期工場立地動向調査(速報)」経済産業省

(2) 地域別立地件数

平成 27 年の地域ブロック別の工場立地件数(電気業を除く)は、上位から順に、関東内陸 214 件(20.5%)、東海 172 件(16.5%)、南東北 100 件(9.6%)で、これら 3 地域で全体の 46.5% を占める。本調査の調査圏域がある関東臨海は 81 件(7.8%)で、平成 26 年から 22 件減少している。

(件)

地域ブロック別の立地件数と前年との比較(電気業を除く)



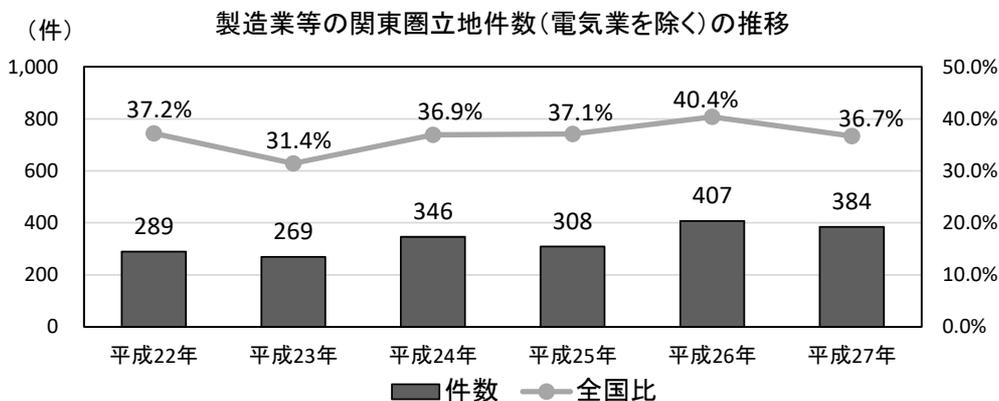
※「工場立地動向調査」の調査対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 平方メートル以上の用地(埋立予定地を含む)を取得(借地を含む)したもの

出所:平成 26・27 年「工場立地動向調査」経済産業省

2. 関東圏の立地動向

(1) 製造業等の関東圏立地件数（電気業を除く）の推移

平成 27 年の関東圏における工場立地件数（電気業を除く）は 384 件（前年 407 件）で前年比 5.7%減となった。全国に占める関東地域の割合は 36.7%で前年に比べて 3.7 ポイント減少した。

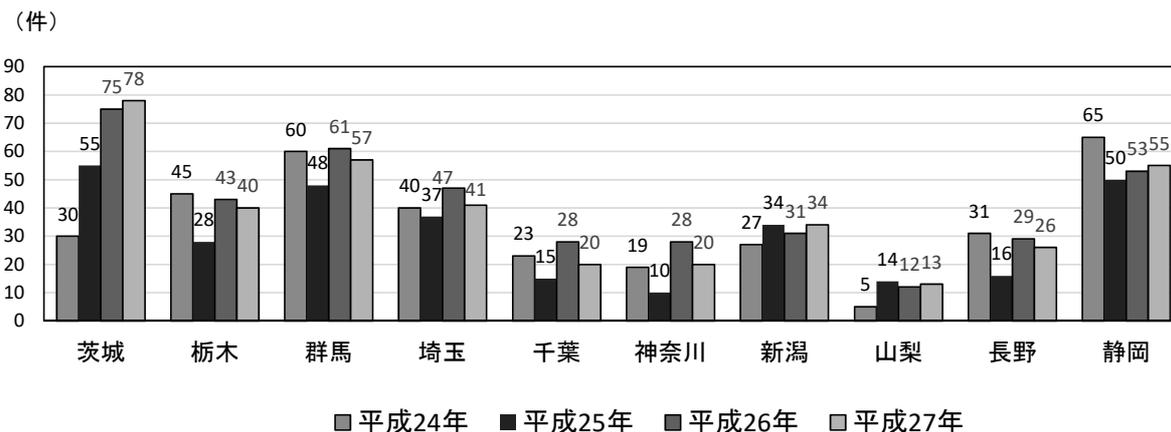


出所:平成 22～27 年「工場立地動向調査」経済産業省

(2) 都県別立地件数（電気業を除く）の推移

都県別の工場立地件数（電気業を除く）をみると、茨城県が 78 件で最も多く、全国順位も 1 位となっている。次いで、群馬県の 57 件（全国 3 位）、静岡県 of 55 件（全国 4 位）が関東圏でのトップ 3 となっている。茨城県、新潟県、山梨県、静岡県は前年と比べて増加している。東京都の立地件数は 0 件であった。

都県別立地件数(電気業を除く)の推移



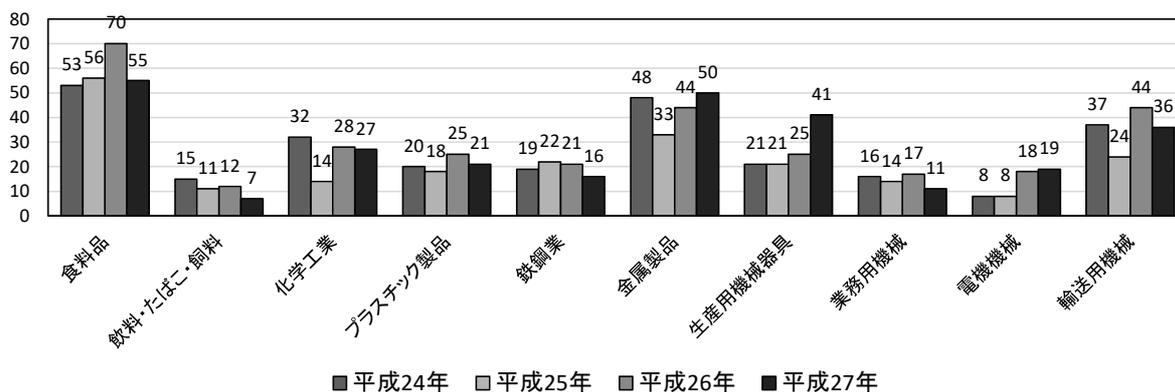
出所:平成 24～27 年「工場立地動向調査」経済産業省

(3) 関東圏における業種別立地件数（電気業を除く）の推移

平成27年の製造業の業種別立地件数は、食料品が55件（構成比14.3%、対前年比21.4%減）と最も多く、次いで金属製品50件（構成比13.0%、対前年比13.6%増）、生産用機械器具41件（構成比10.7%、対前年比64.0%増）、輸送用機械36件（構成比9.4%、対前年比18.2%減）となった。

関東圏業種別立地件数（電気業を除く）の推移

(件)



出所：平成24～27年「工場立地動向調査」経済産業省

3. 青梅 IC 周辺地域の企業立地状況

(1) 事業所数

調査圏域における、調査対象業種を含む「製造業」「情報通信業」「運輸業」※の平成 26 年の事業所総数は 1,453 件で平成 21 年から 102 件が減少している。業種別にみると、平成 26 年の件数は「製造業」が 1,190 件、「情報通信業」が 46 件、「運輸業」が 217 件で、いずれの業種も平成 21 年から減少している。市町別においても、3 市町とも平成 21 年から減少している。

※「製造業」「情報通信業」「運輸業」に含まれる産業中分類別業種は 11 頁表を参照

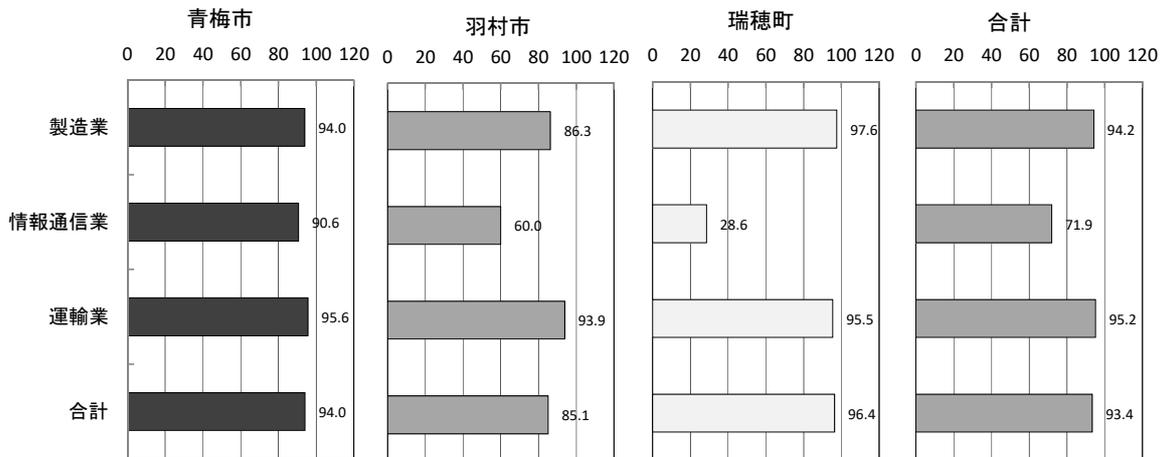
事業所数の推移

	合計		
	平成21年	平成26年	増減数
製造業	1,263	1,190	▲ 73
情報通信業	64	46	▲ 18
運輸業	228	217	▲ 11
合計	1,555	1,453	▲ 102

市町別事業所数の推移

	青梅市			羽村市			瑞穂町		
	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数
製造業	630	592	▲ 38	175	151	▲ 24	458	447	▲ 11
情報通信業	32	29	▲ 3	25	15	▲ 10	7	2	▲ 5
運輸業	91	87	▲ 4	49	46	▲ 3	88	84	▲ 4
合計	753	708	▲ 45	249	212	▲ 37	553	533	▲ 20

平成 21 年を 100 とした際の平成 26 年の事業所数比率



出所:平成 21・26 年「経済センサス-基礎調査」総務省

産業中分類別に、平成21年から平成26年にかけての事業所数の推移をみると、増加数が多かったのは「鉄鋼業」で14件、「輸送用機械器具製造業」が10件、「運輸に附帯するサービス業」が10件、「生産用機械器具製造業」が8件と続いている。一方で、減少数が多かったのは、「金属製品製造業」が23件、「電気機械器具製造業」が19件、「はん用機械器具製造業」が17件、「情報サービス業」が16件と続いている。

市町別に最も増加数が多い業種をみると、青梅市では、「鉄鋼業」で8件、羽村市では、「業務用機械器具製造業」で4件、瑞穂町では「輸送用機械器具製造業」で11件の増加がみられる。一方、最も減少数が多い業種をみると、青梅市では、「金属製品製造業」で12件、羽村市では、「情報サービス業」で11件、瑞穂町では「金属製品製造業」で9件の減少がみられる。

産業中分類別事業所数の推移

	青梅市			羽村市			瑞穂町			合計		
	平成21年	平成26年	増減数									
食料品製造業	37	38	▲1	5	1	▲4	18	20	2	60	59	▲1
飲料・たばこ・飼料製造業	2	3	1	1	1	0	7	13	6	10	17	7
繊維工業	22	17	▲5	9	5	▲4	2	1	▲1	33	23	▲10
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	1	▲6	3	0	▲3	5	1	▲4	15	2	▲13
家具・装備品製造業	38	36	▲2	3	3	0	12	12	0	53	51	▲2
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	1	1	0	6	5	▲1	15	14	▲1
印刷・同関連業	23	21	▲2	11	13	2	11	9	▲2	45	43	▲2
化学工業	10	7	▲3	4	3	▲1	8	7	▲1	22	17	▲5
石油製品・石炭製品製造業	0	3	3	0	0	0	2	2	0	2	5	3
プラスチック製品製造業	50	47	▲3	7	3	▲4	33	29	▲4	90	79	▲11
ゴム製品製造業	2	2	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1
窯業・土石製品製造業	20	18	▲2	0	2	2	6	4	▲2	26	24	▲2
鉄鋼業	4	12	8	2	4	2	3	7	4	9	23	14
非鉄金属製造業	3	6	3	3	2	▲1	7	8	1	13	16	3
金属製品製造業	78	66	▲12	21	19	▲2	112	103	▲9	211	188	▲23
はん用機械器具製造業	39	31	▲8	7	5	▲2	24	17	▲7	70	53	▲17
生産用機械器具製造業	78	79	1	19	20	1	59	65	6	156	164	8
業務用機械器具製造業	36	33	▲3	8	12	4	20	22	2	64	67	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	52	▲2	13	9	▲4	29	23	▲6	96	84	▲12
電気機械器具製造業	48	44	▲4	18	11	▲7	33	25	▲8	99	80	▲19
情報通信機械器具製造業	14	13	▲1	4	3	▲1	8	8	0	26	24	▲2
輸送用機械器具製造業	29	27	▲2	20	21	1	34	45	11	83	93	10
その他の製造業	27	26	▲1	16	13	▲3	18	20	2	61	59	▲2
通信業	3	1	▲2	1	1	0	0	0	0	4	2	▲2
放送業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0
情報サービス業	21	20	▲1	21	10	▲11	5	1	▲4	47	31	▲16
インターネット附随サービス業	1	3	2	1	2	1	0	0	0	2	5	3
映像・音声・文字情報制作業	6	4	▲2	2	2	0	1	0	▲1	9	6	▲3
鉄道業	9	8	▲1	2	0	▲2	0	0	0	11	8	▲3
道路旅客運送業	5	4	▲1	4	3	▲1	6	6	0	15	13	▲2
道路貨物運送業	60	54	▲6	28	30	2	64	62	▲2	152	146	▲6
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	7	8	1	8	4	▲4	15	11	▲4	30	23	▲7
運輸に附帯するサービス業	8	13	5	6	9	3	3	5	2	17	27	10
郵便業(信書便事業を含む)	2	0	▲2	1	0	▲1	0	0	0	3	0	▲3
合計	753	708	▲45	249	212	▲37	553	533	▲20	1,555	1,453	▲102

出所:平成21・26年「経済センサス-基礎調査」総務省

(2) 従業者数

調査圏域における、調査対象業種を含む「製造業」「情報通信業」「運輸業」の平成26年における従業者数は34,805人で、業種別にみると、「製造業」が27,487人、「情報通信業」が1,054人、「運輸業」が6,264人で、「製造業」及び「情報通信業」は平成21年から減少しているが、「運輸業」は増加している。市町別にみると、青梅市では平成21年から「製造業」が減少、「情報通信業」及び「運輸業」は増加している。羽村市では「製造業」及び「運輸業」が増加、「情報通信業」が減少している。瑞穂町では、「製造業」が増加、「情報通信業」及び「運輸業」が減少している。「情報通信業」は、羽村市及び瑞穂町で減少数が多くなっている。

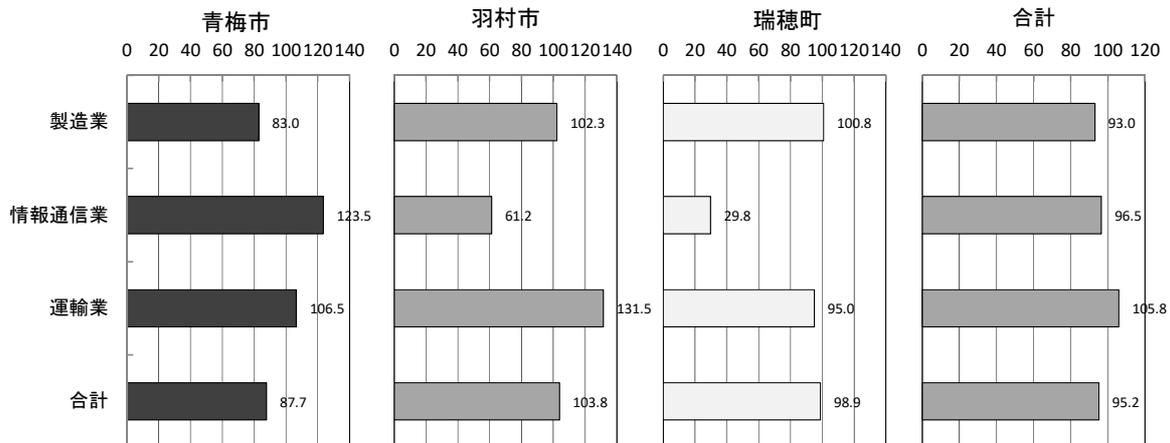
従業者数の推移

	合計		
	平成21年	平成26年	増減数
製造業	29,560	27,487	▲ 2,073
情報通信業	1,092	1,054	▲ 38
運輸業	5,919	6,264	▲ 345
合計	36,571	34,805	▲ 1,766

市町別従業者数の推移

	青梅市			羽村市			瑞穂町		
	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数
製造業	13,622	11,302	▲ 2,320	8,386	8,575	▲ 189	7,552	7,610	▲ 58
情報通信業	648	800	▲ 152	387	237	▲ 150	57	17	▲ 40
運輸業	2,166	2,307	▲ 141	1,077	1,416	▲ 339	2,676	2,541	▲ 135
合計	16,436	14,409	▲ 2,027	9,850	10,228	▲ 378	10,285	10,168	▲ 117

平成21年を100とした際の平成26年の事業所数比率



出所:平成21・26年「経済センサス-基礎調査」総務省

産業中分類別に、平成21年から平成26年にかけての従業者数の推移をみると、増加数が多かったのは、「輸送用機械器具製造業」で1,521人、「情報通信機械器具製造業」が685人と続いている。一方で、減少数が多かったのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で2,595人、次いで「金属製品製造業」が402人となっている。

市町別に最も増加数が多い業種をみると、青梅市では、「情報通信機械器具製造業」で1,087人、羽村市では、「輸送用機械器具製造業」で1,104人、瑞穂町では同じく「輸送用機械器具製造業」で187人の増加がみられる。一方、最も減少数が多い業種をみると、青梅市では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で2,489人、羽村市では、「電気機械器具製造業」で628人、瑞穂町では「道路貨物運送業」で171人の減少がみられる。

産業中分類別従業者数の推移

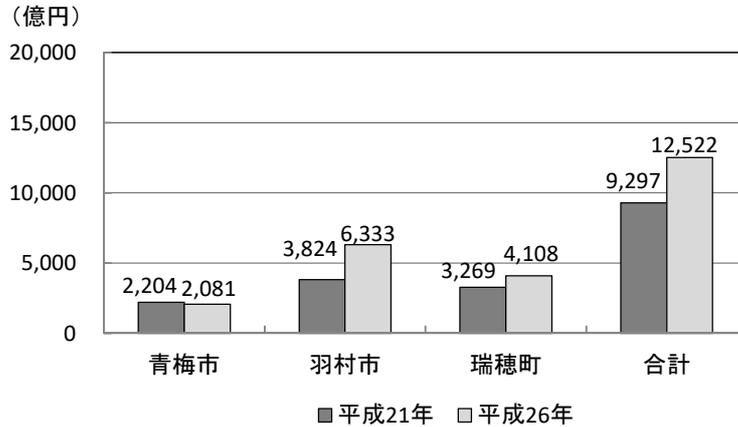
	青梅市			羽村市			瑞穂町			合計		
	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数	平成21年	平成26年	増減数
食料品製造業	1,297	813	▲484	55	4	▲51	506	682	176	1,858	1,499	▲359
飲料・たばこ・飼料製造業	92	96	▲4	11	2	▲9	55	145	90	158	243	85
繊維工業	429	234	▲195	32	11	▲21	15	2	▲13	476	247	▲229
木材・木製品製造業(家具を除く)	35	2	▲33	22	0	▲22	64	20	▲44	121	22	▲99
家具・装備品製造業	364	83	▲281	14	19	5	48	59	11	426	161	▲265
パルプ・紙・紙加工品製造業	81	135	54	8	94	86	88	92	4	177	321	144
印刷・同関連業	326	243	▲83	232	253	21	305	203	▲102	863	699	▲164
化学工業	311	247	▲64	192	124	▲68	313	214	▲99	816	585	▲231
石油製品・石炭製品製造業	0	23	23	0	0	0	10	25	15	10	48	38
プラスチック製品製造業	455	416	▲39	102	11	▲91	405	354	▲51	962	781	▲181
ゴム製品製造業	17	24	7	0	0	0	12	13	1	29	37	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	6	3	0	0	0	0	0	0	3	6	3
窯業・土石製品製造業	330	218	▲112	0	76	76	167	125	▲42	497	419	▲78
鉄鋼業	95	140	45	227	244	17	109	110	1	431	494	63
非鉄金属製造業	8	48	40	62	52	▲10	129	117	▲12	199	217	18
金属製品製造業	770	589	▲181	260	116	▲144	802	725	▲77	1,832	1,430	▲402
はん用機械器具製造業	235	147	▲88	103	168	65	185	149	▲36	523	464	▲59
生産用機械器具製造業	1,402	1,010	▲392	192	446	254	392	545	153	1,986	2,001	15
業務用機械器具製造業	642	639	▲3	248	135	▲113	257	273	16	1,147	1,047	▲100
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,537	2,048	▲2,489	286	272	▲14	344	252	▲92	5,167	2,572	▲2,595
電気機械器具製造業	966	1,541	575	901	273	▲628	298	313	15	2,165	2,127	▲38
情報通信機械器具製造業	590	1,677	1,087	369	26	▲343	291	232	▲59	1,250	1,935	685
輸送用機械器具製造業	464	694	230	4,598	5,702	1,104	2,583	2,770	187	7,645	9,166	1,521
その他の製造業	173	229	56	472	547	75	174	190	16	819	966	147
通信業	17	2	▲15	1	5	4	0	0	0	18	7	▲11
放送業	40	40	0	0	0	0	6	8	2	46	48	2
情報サービス業	549	743	194	376	219	▲157	49	9	▲40	974	971	▲3
インターネット附随サービス業	3	8	5	5	9	4	0	0	0	8	17	9
映像・音声・文字情報制作業	39	7	▲32	5	4	▲1	2	0	▲2	46	11	▲35
鉄道業	71	70	▲1	13	0	▲13	0	0	0	84	70	▲14
道路旅客運送業	339	244	▲95	108	89	▲19	215	242	27	662	575	▲87
道路貨物運送業	1,095	1,291	196	516	1,009	493	1,985	1,814	▲171	3,596	4,114	518
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	64	134	70	160	63	▲97	467	428	▲39	691	625	▲66
運輸に附帯するサービス業	399	568	169	124	255	131	9	57	48	532	880	348
郵便業(信書便事業を含む)	198	0	▲198	156	0	▲156	0	0	0	354	0	▲354
合計	16,436	14,409	▲2,027	9,850	10,228	378	10,285	10,168	▲117	36,571	34,805	▲1,766

出所:平成21・26年「経済センサス-基礎調査」総務省

(3) 製造品出荷額等の推移

調査圏域における平成26年の製造品出荷額等は、1兆2,522億円で、平成21年の9,297億円から3,225億円の増加がみられる。羽村市では平成21年から平成26年に2,509億円、瑞穂町では839億円の増加、青梅市では123億円の減少となっている。

製造品出荷額等の推移



(単位: 億円)

	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
平成21年	2,204	3,824	3,269	9,297
平成26年	2,081	6,333	4,108	12,522
増減額	▲ 123	2,509	839	3,225

出所:平成21・26年「工業統計調査」経済産業省

(4) 圏央道 IC 周辺地域の工業集積の現況

圏央道 IC 周辺の主な自治体における工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の平成 21 年からの推移をみると、東京都の 5 市・1 町では、事業所数は減少しているが、従業者数では、2 市で増加、製造品出荷額等では、3 市・1 町で増加している。特に、昭島市では約 2,146 億円と大きく増加している。埼玉県の 8 市では、事業所数は日高市、久喜市で増加、従業者数は 5 市で増加、製造品出荷額等も 6 市で増加している。神奈川県は 3 市では、事業所数はいずれも減少しているが、従業者数は厚木市で増加、製造品出荷額等は相模原市、海老名市で増加している。

圏央道 IC 周辺地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

		東京都					
		あきる野市	八王子市	日の出町	福生市	立川市	昭島市
事業所数							
	平成21年	112	664	54	46	114	144
	平成26年	90	561	49	42	90	127
	増減数	▲ 22	▲ 103	▲ 5	▲ 4	▲ 24	▲ 17
従業者数							
	平成21年	2,226	17,251	1,750	1,572	3,431	9,373
	平成26年	2,269	15,393	1,694	1,359	3,753	9,210
	増減数	43	▲ 1,858	▲ 56	▲ 213	322	▲ 163
製造品出荷額等(万円)							
	平成21年	3,919,298	41,055,238	5,290,362	3,413,142	5,623,045	29,769,124
	平成26年	4,303,623	36,981,225	5,619,861	2,322,267	8,193,097	51,228,353
	増減額	384,325	▲ 4,074,013	329,499	▲ 1,090,875	2,570,052	21,459,229

		埼玉県							
		入間市	飯能市	狭山市	日高市	鶴ヶ島市	坂戸市	桶川市	久喜市
事業所数									
	平成21年	340	138	209	141	64	118	105	115
	平成26年	282	119	175	147	52	101	92	247
	増減数	▲ 58	▲ 19	▲ 34	6	▲ 12	▲ 17	▲ 13	132
従業者数									
	平成21年	11,467	4,737	16,756	4,442	2,795	5,557	3,966	6,974
	平成26年	11,336	4,878	16,213	5,828	2,337	5,687	4,049	10,492
	増減数	▲ 131	141	▲ 543	1,386	▲ 458	130	83	3,518
製造品出荷額等(万円)									
	平成21年	28,235,930	16,223,005	107,475,226	12,714,529	7,697,197	9,582,359	10,624,384	29,858,726
	平成26年	38,807,452	21,881,823	93,434,443	17,562,949	6,763,786	12,448,627	11,535,937	39,910,061
	増減額	10,571,522	5,658,818	▲ 14,040,783	4,848,420	▲ 933,411	2,866,268	911,553	10,051,335

		神奈川県		
		相模原市	厚木市	海老名市
事業所数				
	平成21年	1097	373	136
	平成26年	941	322	127
	増減数	▲ 156	▲ 51	▲ 9
従業者数				
	平成21年	38,891	17,768	6,813
	平成26年	35,281	18,144	6,563
	増減数	▲ 3,610	376	▲ 250
製造品出荷額等(万円)				
	平成21年	100,799,133	58,589,513	21,806,925
	平成26年	122,407,118	58,268,677	29,454,258
	増減額	21,607,985	▲ 320,836	7,647,333

出所:平成 21・26 年「工業統計調査」経済産業省

(5) 調査圏域を取り囲む立地の動向

関連事業者・組織等へのヒアリング調査から、調査圏域を取り囲む立地の動向として、以下の点が聞かれた。

【用地ニーズにおける周辺地域との厳しい競争環境】

- 圏央道沿い用地ニーズも落ち着いてきた感がある。
- 圏央道沿道の用地ニーズの動向として、移転案件が多いのに比べて新規設備投資案件は少ない。
- 圏央道内側と外側で用地ニーズが異なり、青梅 IC 周辺地域では、青梅市西部等の圏央道の外側のニーズは内側の羽村市等と比較して低い。
- 樋川北本 IC～日の出町 IC 方面等の圏央道北西部は、需要よりも供給の方が上回っている傾向があるように思われる。
- 東北道沿道は、顧客開拓・人材確保、用地価格の面から人気がある。主要 6 道の中では東名高速道路、東北自動車道の近辺の需要が高い。
- 神奈川県は用地価格が高いが、大阪から中継ぎなしに移動できる最長距離が相模原当たりになるため、物流拠点としても相模原周辺地域はニーズがある。また、70 万人を超える人口規模を有していることから、労働力確保の面でも優位性がある。
- 関西企業は関東拠点を東京駅からの鉄道移動が便利な埼玉県や神奈川県、また、生産拠点では地価が安価な茨城県に設置する傾向がみられる。

【企業の立地決定要因】

- 人材確保が重要な要素となっている。
- 鉄道沿線や幹線道路に沿った交通体系が整っている地域の方が人材を確保しやすくなっている。また、人材の確保は、人口と相関関係にあるため比較的人口規模が大きい都市の方が条件がよい。
- 企業が必要とする面積が確保できないと、価格等の他の立地魅力があっても立地が進まない。
- 選定要件は IC が近い、人材が確保できる、必要用地の確保の順である。

【調査対象圏域の立地魅力】

- 最近では、ネット販売・通販のロジスティックの需要が高い。
- IC との近接性は重要な魅力である。工場の場合、IC から 5km 内に 4～5 割、10km 内に 7 割、ロジスティックでは 2km 内に 5 割が集積している。数分で高速に乗れる条件が重視されており、高速を降りた一般道がスムーズに移動できるかどうかも重要な要素となる。

【調査対象圏域での開発事業化の可能性】

- 地元企業の拡張ニーズが一番手堅い。
- 建設コストの高騰により、新規設備投資は縮小傾向にある。小規模用地や居ぬき工場等の需要も出てきている。

【調査圏域における工業集積の課題】

- 量産型の手製造企業の海外進出に伴い、地域での生産量が減少しており、サプライヤーの生産力は余剰状態に陥っていることが懸念される。事業転換を図り、再構築していくことが課題となっている。

【大型商業施設の立地先としての評価】

- 郊外型の商圈として捉えられるが、すでに既存の大型商業施設がある地域である。
- 立地条件としての大きな課題は、JR 青梅線、八高線、国道 16 号で東西が分断され、商圈の広がりをやや妨げている点である。
- 既存の大型商業施設があるため、近隣の消費者を対象とした中・小規模の商業施設で、業種を検討すれば立地の可能性があるかもしれない。
- IC 近接地は物流の方が用地を活かせるかもしれない。商業施設の場合、IC 近接地というメリットを活用した広域型集客施設で、三井アウトレットパーク入間と競合しない機能や商材を扱う店舗ならば可能性があるかもしれない。

青梅 IC、入間 IC、日の出 IC を核とした 2km・5km・10km 圏域図



※国土地理院データを活用し作成

第3章 立地事業所の現況

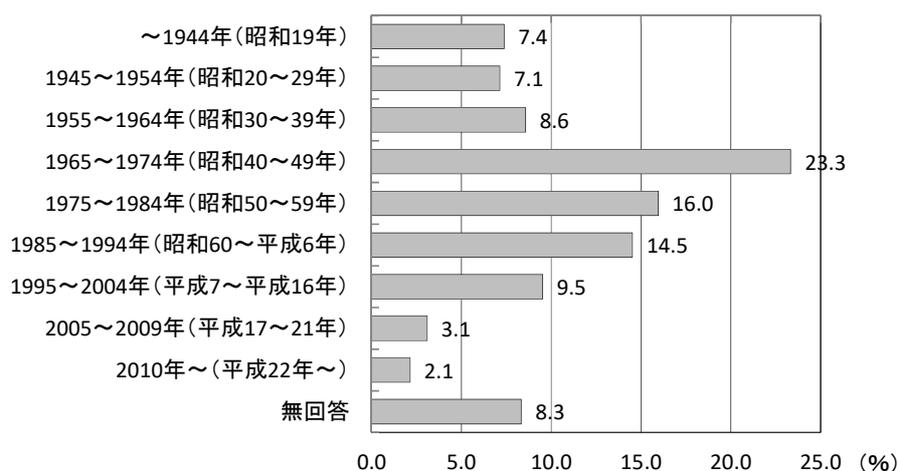
調査圏域内立地事業所アンケート調査及び調査圏域内立地事業所ヒアリング調査から調査圏域の立地事業所の現況を把握した。

1. 事業所の概要

(1) 創業年

- 創業年は、高度経済成長期である「1965～1974年（昭和40～49年）」が23.3%と最も高く、以降は減少傾向にある。
- 『2005年～（平成17年～）』は5.2%である。
- 羽村市では、「1985年～1994年（昭和60～平成6年）」が24.4%と最も高くなっている。

創業年(本社) (SA, n=420)



【製造業】創業年(本社) (SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
～1944年(～昭和19年)	13	6	7	26	9.0	13.3	4.3	7.4
1945～1954年(昭和20～29年)	7	6	5	18	4.8	13.3	3.1	5.1
1955～1964年(昭和30～39年)	12	3	16	31	8.3	6.7	9.9	8.8
1965～1974年(昭和40～49年)	38	9	38	85	26.2	20.0	23.6	24.2
1975～1984年(昭和50～59年)	25	5	32	62	17.2	11.1	19.9	17.7
1985～1994年(昭和60～平成6年)	23	11	23	57	15.9	24.4	14.3	16.2
1995～2004年(平成7～平成16年)	10	3	15	28	6.9	6.7	9.3	8.0
2005～2009年(平成17～21年)	5	0	6	11	3.4	0.0	3.7	3.1
2010年～(平成22年～)	4	1	2	7	2.8	2.2	1.2	2.0
無回答	8	1	17	26	5.5	2.2	10.6	7.4
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

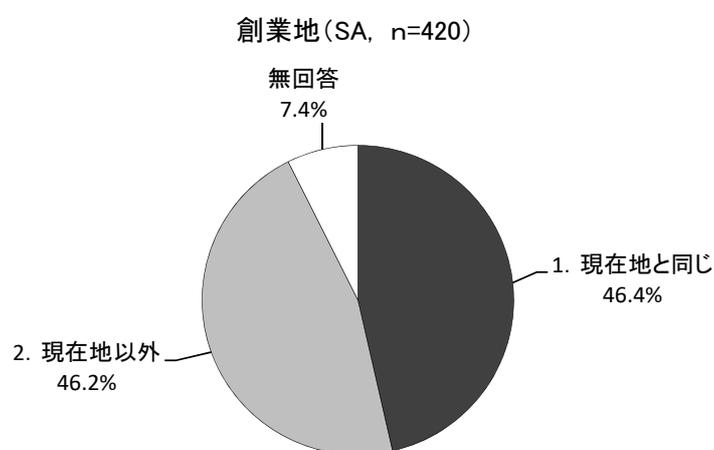
- 運輸業は、製造業と同じく高度経済成長期である「1965～1974年（昭和40～49年）」が21.3%と最も高い。次いで、「1945～1954年（昭和20～29年）」が19.7%と続いている。
- 1975年以降は減少傾向にあるが、「1995～2004年（平成7～平成16年）」は14.8%と高くなっている。
- 『2005年～』に創業した事業所は、羽村市及び瑞穂町では0件となっている。

【運輸業】創業年(本社) (SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
～1944年(～昭和19年)	1	1	3	5	4.8	5.6	13.6	8.2
1945～1954年(昭和20～29年)	4	2	6	12	19.0	11.1	27.3	19.7
1955～1964年(昭和30～39年)	3	1	1	5	14.3	5.6	4.5	8.2
1965～1974年(昭和40～49年)	3	7	3	13	14.3	38.9	13.6	21.3
1975～1984年(昭和50～59年)	1	2	2	5	4.8	11.1	9.1	8.2
1985～1994年(昭和60～平成6年)	0	1	2	3	0.0	5.6	9.1	4.9
1995～2004年(平成7～平成16年)	3	4	2	9	14.3	22.2	9.1	14.8
2005～2009年(平成17～21年)	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
2010年～(平成22年～)	2	0	0	2	9.5	0.0	0.0	3.3
無回答	3	0	3	6	14.3	0.0	13.6	9.8
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 創業地

- 創業地は、「現在地と同じ」が46.4%、「現在地以外」が46.2%と、それぞれ約半数を占めている。約半数は現在地以外で創業していることもあり、ヒアリング調査でも他地域から移転してきた企業が複数見られた。その移転理由は、事業用地が手狭になったための用地拡張が多く、当該地を選んだ理由としては、必要面積の確保と価格等が挙げられた。
- 現在地以外の場所は、多摩地域が大半を占めているが、遠方では東海地域や関西地域もみられた。
- 「現在地と同じ」は、「製造業」が48.1%、「運輸業」が36.1%で、やや「運輸業」の方が低くなっている。
- 市町間では大きな差異は見られなかった。



【製造業】創業地(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地と同じ	69	24	76	169	47.6	53.3	47.2	48.1
2. 現在地以外	68	18	76	162	46.9	40.0	47.2	46.2
無回答	8	3	9	20	5.5	6.7	5.6	5.7
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

【運輸業】創業地(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地と同じ	9	7	6	22	42.9	38.9	27.3	36.1
2. 現在地以外	9	8	13	30	42.9	44.4	59.1	49.2
無回答	3	3	3	9	14.3	16.7	13.6	14.8
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

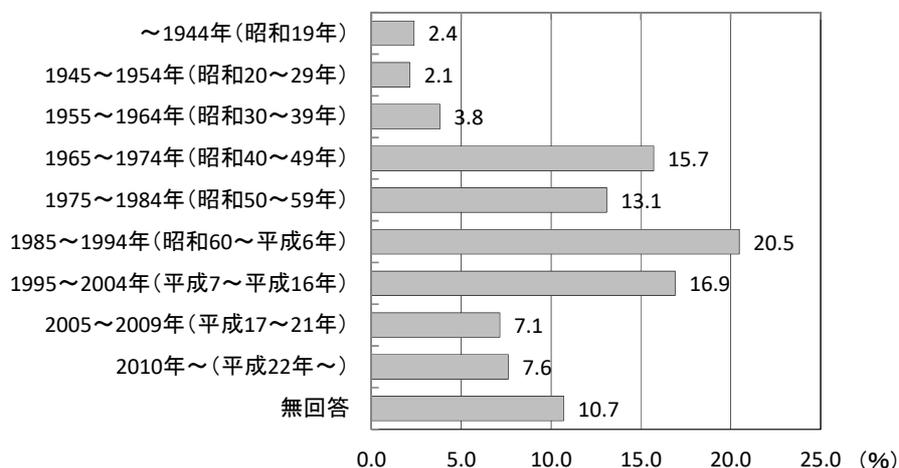
【現在地以外の場所】

青梅市 28 件、羽村市 9 件、瑞穂町 14 件、三鷹市 11 件、昭島市 10 件、あきる野市 7 件、武蔵野市 7 件、立川市 6 件、小平市 6 件、武蔵村山市 6 件 等

(3) 現在地での事業開始年

- 現在地での事業開始年は、「1985～1994年（昭和60～平成6年）」が20.5%、「1995～2004年（平成7～平成16年）」は16.9%で、1985年から約10年間に事業を開始した事業所が37.4%を占めている。
- 『2005年～』以降も14.7%を数え、継続的に当該地域で事業を開始していることがうかがえる。
- 運輸業では、「1965～1974年（昭和40～49年）」の21.3%に次いで、「1945～1954年（昭和20～29年）」が19.7%と、戦後まもない時期に現在地で事業を開始した事業所が多い。
- 最近（2010年以降）に事業を開始した事業所の業種をみると、全体の業種構成と同じく、「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「道路貨物運送売業」が多い。

現在地での事業開始年(SA, n=420)



【製造業】現在地での事業開始年(SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
～1944年(～昭和19年)	5	0	3	8	3.4	0.0	1.9	2.3
1945～1954年(昭和20～29年)	3	1	3	7	2.1	2.2	1.9	2.0
1955～1964年(昭和30～39年)	7	3	6	16	4.8	6.7	3.7	4.6
1965～1974年(昭和40～49年)	25	14	20	59	17.2	31.1	12.4	16.8
1975～1984年(昭和50～59年)	23	2	24	49	15.9	4.4	14.9	14.0
1985～1994年(昭和60～平成6年)	33	9	35	77	22.8	20.0	21.7	21.9
1995～2004年(平成7～平成16年)	20	7	30	57	13.8	15.6	18.6	16.2
2005～2009年(平成17～21年)	9	1	14	24	6.2	2.2	8.7	6.8
2010年～(平成22年～)	10	5	7	22	6.9	11.1	4.3	6.3
無回答	10	3	19	32	6.9	6.7	11.8	9.1
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

【運輸業】現在地での事業開始年(SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
～1944年(～昭和19年)	1	1	3	5	4.8	5.6	13.6	8.2
1945～1954年(昭和20～29年)	4	2	6	12	19.0	11.1	27.3	19.7
1955～1964年(昭和30～39年)	3	1	1	5	14.3	5.6	4.5	8.2
1965～1974年(昭和40～49年)	3	7	3	13	14.3	38.9	13.6	21.3
1975～1984年(昭和50～59年)	1	2	2	5	4.8	11.1	9.1	8.2
1985～1994年(昭和60～平成6年)	0	1	2	3	0.0	5.6	9.1	4.9
1995～2004年(平成7～平成16年)	3	4	2	9	14.3	22.2	9.1	14.8
2005～2009年(平成17～21年)	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
2010年～(平成22年～)	2	0	0	2	9.5	0.0	0.0	3.3
無回答	3	0	3	6	14.3	0.0	13.6	9.8
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

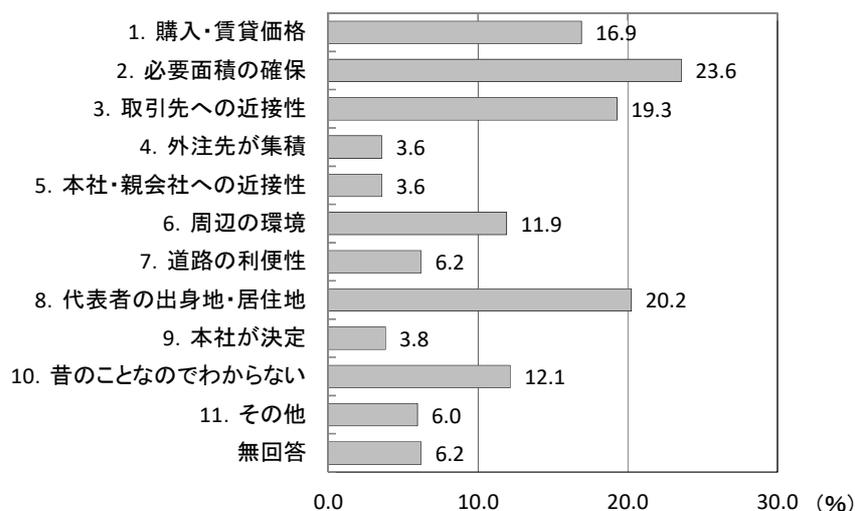
【業種別】現在地での事業開始年(SA)

	～1944年(昭和19年)	1945～1954年(昭和20～29年)	1955～1964年(昭和30～39年)	1965～1974年(昭和40～49年)	1975～1984年(昭和50～59年)	1985～1994年(昭和60～平成6年)	1995～2004年(平成7～平成16年)	2005～2009年(平成17～21年)	2010～(平成22年～)	無回答	総計
食品製造業		1	1	4	1	3	4	1	2		17
飲料・たばこ・飼料製造業	2	1		2							5
繊維工業	1				1						2
家具・装備品製造業	1	1	1	2	2	3	1		1		12
パルプ・紙・紙加工品製造業				1							1
印刷・同関連業	1				2	4	1				8
化学工業				1		2	2				5
石油製品・石炭製品製造業			1	1				1			3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)			1	3	3	5	4	2	1		19
ゴム製品製造業				1					1		2
なめし革・同製品・毛皮製造業								1			1
窯業・土石製品製造業				2	2		1	1	1		7
鉄鋼業				5	2	2	1				10
非鉄金属製造業				3	1	2	1	1			8
金属製品製造業		1	1	8	8	14	15	1	5		53
はん用機械器具製造業			1	1	1	3	2		1		9
生産用機械器具製造業			4	5	9	8	5	9	5		45
業務用機械器具製造業		2		5	3	2	1	3	2		18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1			1	5	3	3	3	2		18
電気機械器具製造業	1		1	4	2	12	6		1		27
情報通信機械器具製造業				1	2		2				5
輸送用機械器具製造業	1	1	4	6	3	6	3	1			25
その他の製造業			1	3	2	8	5				19
情報サービス業							3	1			4
インターネット附随サービス業							1				1
映像・音声・文字情報制作業						1					1
道路貨物運送業	2	2		4	5	5	10	3	9		40
倉庫業					1	2		1			4
運輸に附帯するサービス業				3		1		1	1		6
無回答										45	45
総計	10	9	16	66	55	86	71	30	32	45	420

(4) 現在地で事業を開始した理由

- 現在地で、事業を開始した理由は、「必要面積の確保」が23.6%と最も高く、次いで「代表者の出身地・居住地」が20.2%、「取引先への近接性」が19.3%と続いている。
- 製造業で市町別にみると、青梅市は「代表者の出身地・居住地」が29.0%で他市町に比べてやや高い。瑞穂町は、「購入・賃貸価格」(25.5%)や「周辺的环境」(19.3%)が他市よりも高くなっている。
- 運輸業では「取引先の近接性」が41.0%と最も高い。

現在地で事業を開始した理由(MA:2, n=420)



【製造業】現在地で事業を開始した理由(MA:2)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 購入・賃貸価格	19	7	41	67	13.1	15.6	25.5	19.1
2. 必要面積の確保	36	9	48	93	24.8	20.0	29.8	26.5
3. 取引先への近接性	20	4	31	55	13.8	8.9	19.3	15.7
4. 外注先が集積	4	1	8	13	2.8	2.2	5.0	3.7
5. 本社・親会社への近接性	7	3	1	11	4.8	6.7	0.6	3.1
6. 周辺的环境	14	4	31	49	9.7	8.9	19.3	14.0
7. 道路の利便性	12	0	10	22	8.3	0.0	6.2	6.3
8. 代表者の出身地・居住地	42	9	17	68	29.0	20.0	10.6	19.4
9. 本社が決定	3	4	4	11	2.1	8.9	2.5	3.1
10. 昔のことなのでわからない	15	7	19	41	10.3	15.6	11.8	11.7
11. その他	9	3	12	24	6.2	6.7	7.5	6.8
無回答	5	4	11	20	3.4	8.9	6.8	5.7
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

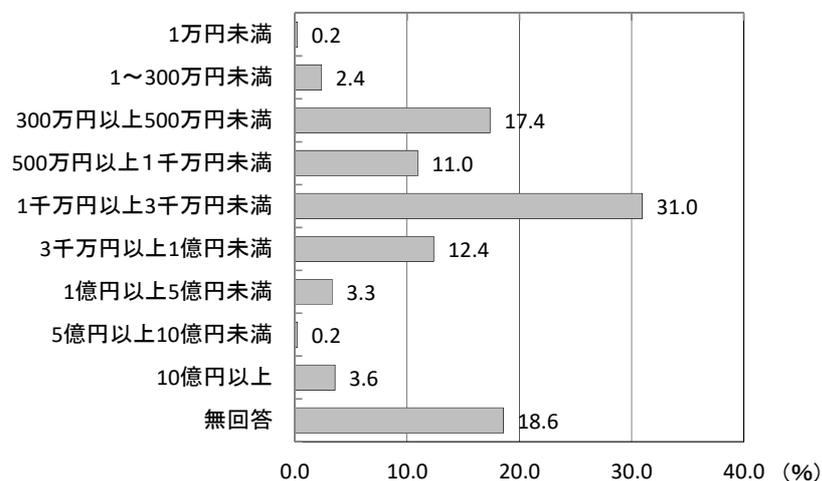
【運輸業】現在地で事業を開始した理由(MA:2)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 購入・賃貸価格	2	0	2	4	9.5	0.0	9.1	6.6
2. 必要面積の確保	3	1	2	6	14.3	5.6	9.1	9.8
3. 取引先への近接性	6	10	9	25	28.6	55.6	40.9	41.0
4. 外注先が集積	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
5. 本社・親会社への近接性	1	2	1	4	4.8	11.1	4.5	6.6
6. 周辺的环境	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 道路の利便性	2	1	1	4	9.5	5.6	4.5	6.6
8. 代表者の出身地・居住地	3	5	3	11	14.3	27.8	13.6	18.0
9. 本社が決定	2	1	2	5	9.5	5.6	9.1	8.2
10. 昔のことなのでわからない	5	2	3	10	23.8	11.1	13.6	16.4
11. その他	0	0	1	1	0.0	0.0	4.5	1.6
無回答	3	0	1	4	14.3	0.0	4.5	6.6
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

(5) 資本金

・資本金は、「1千万円以上3千万円未満」が31.0%と最も高く、『3千万円未満』が62.0%を占める。

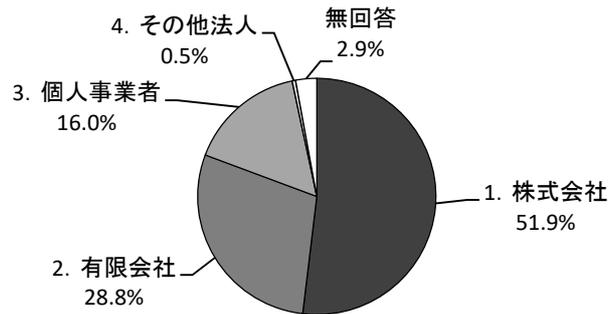
資本金(SA, n=420)



(6) 組織形態

- 組織形態は、株式会社が51.9%と最も高く、次いで「有限会社」が28.8%、「個人事業者」が16.0%と続いている。
- 業種別でみると、運輸業では「株式会社」が73.8%を占め、「有限会社」と「個人事業者」が低くなっている。

組織形態 (SA, n=420)



【製造業】組織形態 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 株式会社	68	30	72	170	46.9	66.7	44.7	48.4
2. 有限会社	40	11	58	109	27.6	24.4	36.0	31.1
3. 個人事業者	35	4	24	63	24.1	8.9	14.9	17.9
4. その他法人	0	0	1	1	0.0	0.0	0.6	0.3
無回答	2	0	6	8	1.4	0.0	3.7	2.3
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

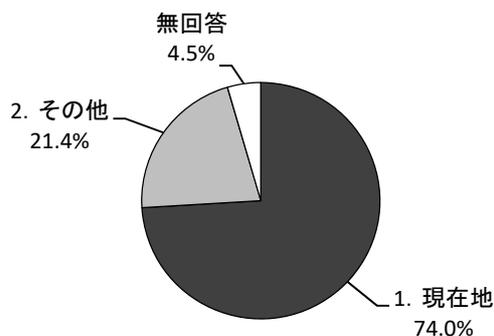
【運輸業】組織形態 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 株式会社	12	16	17	45	57.1	88.9	77.3	73.8
2. 有限会社	5	2	4	11	23.8	11.1	18.2	18.0
3. 個人事業者	2	0	0	2	9.5	0.0	0.0	3.3
4. その他法人	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
無回答	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(7) 本社所在地

- 本社所在地は、「現在地」が74.0%を占める。市町別では、羽村市では「現在地」が68.9%、「その他」が31.1%と「現在地」が他市町と比較して低い。
- 業種別では、運輸業では「現在地」が41.0%と製造業と比較して低い。

本社所在地(SA, n=420)



【製造業】本社所在地(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地	121	31	130	282	83.4	68.9	80.7	80.3
2. その他	20	14	22	56	13.8	31.1	13.7	16.0
無回答	4	0	9	13	2.8	0.0	5.6	3.7
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

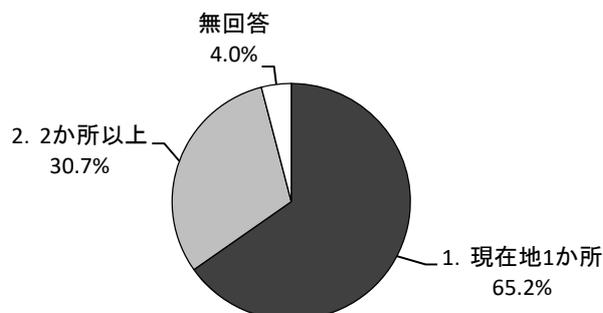
【運輸業】本社所在地(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地	11	8	6	25	52.4	44.4	27.3	41.0
2. その他	8	10	15	33	38.1	55.6	68.2	54.1
無回答	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(8) 事業所数

- 事業所数は、「現在地 1 か所」が 65.2%、「2 か所以上」が 30.7%である。
- 業種別でみると、運輸業は「2 か所以上」が 62.3%を占める。

事業所数 (SA, n=420)



【製造業】事業所数 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地1か所	105	25	120	250	72.4	55.6	74.5	71.2
2. 2か所以上	38	19	34	91	26.2	42.2	21.1	25.9
無回答	2	1	7	10	1.4	2.2	4.3	2.8
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

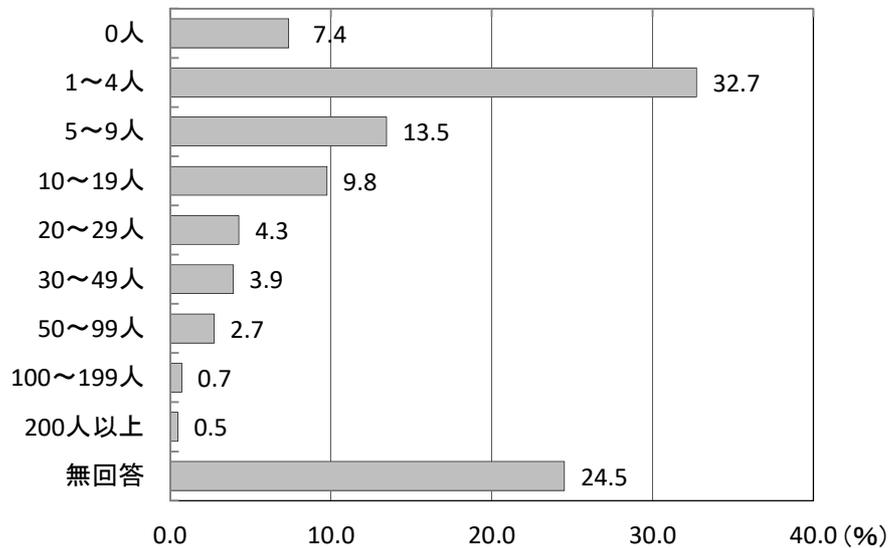
【運輸業】事業所数 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 現在地1か所	6	8	4	18	28.6	44.4	18.2	29.5
2. 2か所以上	11	10	17	38	52.4	55.6	77.3	62.3
無回答	4	0	1	5	19.0	0.0	4.5	8.2
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(9) 従業者数規模 (当該事業所)

- 当該事業所の従業者数規模は、「1～4人」が32.7%と最も高い。『19人以下』が63.4%を占めている。一方、100人以上は1.2% (10件) である。

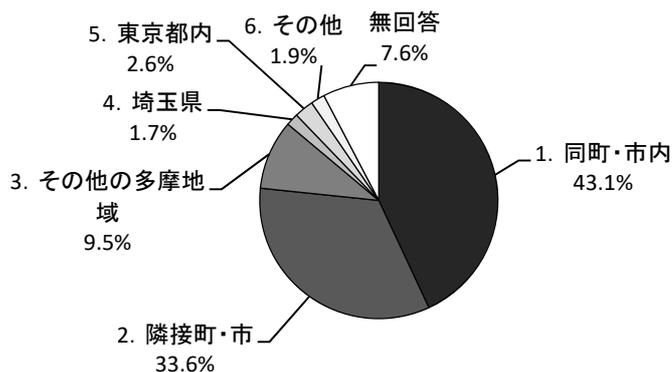
従業者数規模(当該事業所)(SA, n=420)



(10) 従業員の居住地

- 従業員の居住地は、「同町・市内」が43.1%と最も高く、次いで「隣接町・市」が33.6%となっており、近隣に居住している従業員が多いことがうかがえる。
- 業種別でみると、製造業では「同町・市内」が46.7%、運輸業では19.7%と、製造業の方が近隣地域に従業員が多いことがうかがえる。

従業員の居住地(SA, n=420)



【製造業】従業員の居住地(SA)

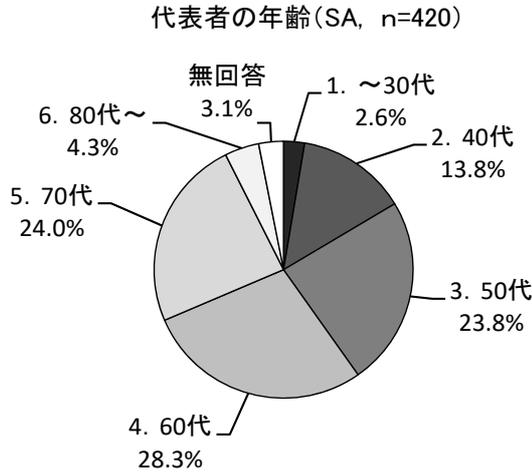
	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・市内	97	19	48	164	66.9	42.2	29.8	46.7
2. 隣接町・市	23	15	72	110	15.9	33.3	44.7	31.3
3. その他の多摩地域	8	4	18	30	5.5	8.9	11.2	8.5
4. 埼玉県	0	1	5	6	0.0	2.2	3.1	1.7
5. 東京都内	2	3	3	8	1.4	6.7	1.9	2.3
6. その他	4	1	2	7	2.8	2.2	1.2	2.0
無回答	11	2	13	26	7.6	4.4	8.1	7.4
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

【運輸業】従業員の居住地(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・市内	7	3	2	12	33.3	16.7	9.1	19.7
2. 隣接町・市	7	9	15	31	33.3	50.0	68.2	50.8
3. その他の多摩地域	5	3	2	10	23.8	16.7	9.1	16.4
4. 埼玉県	0	0	1	1	0.0	0.0	4.5	1.6
5. 東京都内	0	2	1	3	0.0	11.1	4.5	4.9
6. その他	0	1	0	1	0.0	5.6	0.0	1.6
無回答	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(11) 代表者の年齢

・代表者の年齢は、「60代」が28.3%と最も高く、次いで「70代」が24.0%と続いており、『70代以上』が28.3%を占める。製造業では、「70代」が26.5%と最も高く、『70代以上』が31.1%、運輸業では「60代」が41.0%で最も高く、『70代以上』は13.1%で、製造業の方が高齢化は進んでいる。



【製造業】代表者の年齢(SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. ~30代	3	1	7	11	2.1	2.2	4.3	3.1
2. 40代	16	9	26	51	11.0	20.0	16.1	14.5
3. 50代	32	10	38	80	22.1	22.2	23.6	22.8
4. 60代	37	16	39	92	25.5	35.6	24.2	26.2
5. 70代	46	8	39	93	31.7	17.8	24.2	26.5
6. 80代~	8	1	7	16	5.5	2.2	4.3	4.6
無回答	3	0	5	8	2.1	0.0	3.1	2.3
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

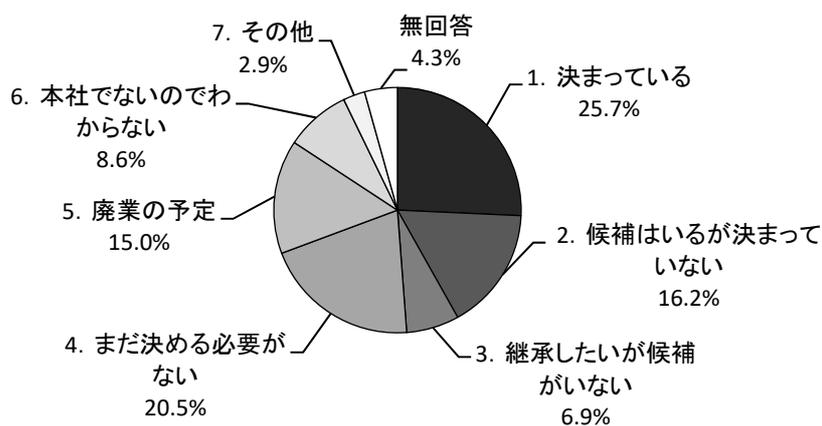
【運輸業】代表者の年齢(SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. ~30代	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 40代	1	2	3	6	4.8	11.1	13.6	9.8
3. 50代	7	7	5	19	33.3	38.9	22.7	31.1
4. 60代	6	7	12	25	28.6	38.9	54.5	41.0
5. 70代	4	2	0	6	19.0	11.1	0.0	9.8
6. 80代~	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
無回答	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(12) 後継者の有無

- 後継者の有無は、「決まっている」が25.7%と最も高く、次いで「まだ決める必要がない」が20.5%と続いている。「決まっている」「候補はいるが決まっていない」を合わせた『継承予定』が41.9%を占めている。一方で「廃業の予定」が15.0%となっている。
- 運輸業は「本社でないのわからない」が31.1%を占めている。

後継者の有無(SA, n=420)



【製造業】後継者の有無(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 決まっている	45	11	41	97	31.0	24.4	25.5	27.6
2. 候補はいるが決まっていない	21	5	35	61	14.5	11.1	21.7	17.4
3. 継承したいが候補がない	9	0	16	25	6.2	0.0	9.9	7.1
4. まだ決める必要がない	31	11	32	74	21.4	24.4	19.9	21.1
5. 廃業の予定	27	7	20	54	18.6	15.6	12.4	15.4
6. 本社でないのわからない	3	10	4	17	2.1	22.2	2.5	4.8
7. その他	5	1	5	11	3.4	2.2	3.1	3.1
無回答	4	0	8	12	2.8	0.0	5.0	3.4
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

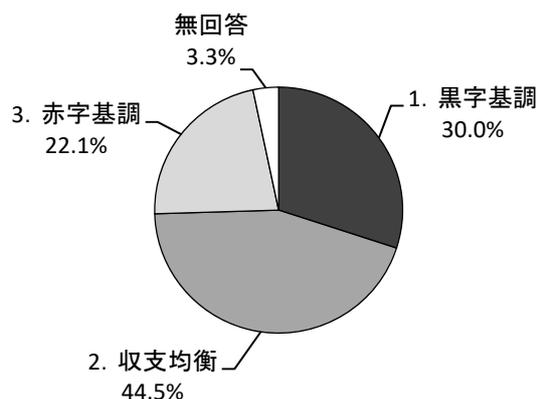
【運輸業】後継者の有無(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 決まっている	3	4	4	11	14.3	22.2	18.2	18.0
2. 候補はいるが決まっていない	2	2	2	6	9.5	11.1	9.1	9.8
3. 継承したいが候補がない	1	2	1	4	4.8	11.1	4.5	6.6
4. まだ決める必要がない	4	5	2	11	19.0	27.8	9.1	18.0
5. 廃業の予定	4	1	0	5	19.0	5.6	0.0	8.2
6. 本社でないのわからない	5	4	10	19	23.8	22.2	45.5	31.1
7. その他	0	0	1	1	0.0	0.0	4.5	1.6
無回答	2	0	2	4	9.5	0.0	9.1	6.6
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(13) 経営状況

- 経営状況は、「収支均衡」が44.5%を占め、「黒字基調」が30.0%で、「赤字基調」の22.1%を上回っている。
- 市町別にみると、羽村市は、製造業及び運輸業ともに「黒字基調」の比率が他市町より高く「赤字基調」が低くなっている。

経営状況 (SA, n=420)



【製造業】経営状況 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 黒字基調	42	19	44	105	29.0	42.2	27.3	29.9
2. 収支均衡	61	19	77	157	42.1	42.2	47.8	44.7
3. 赤字基調	40	6	34	80	27.6	13.3	21.1	22.8
無回答	2	1	6	9	1.4	2.2	3.7	2.6
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

【運輸業】経営状況 (SA)

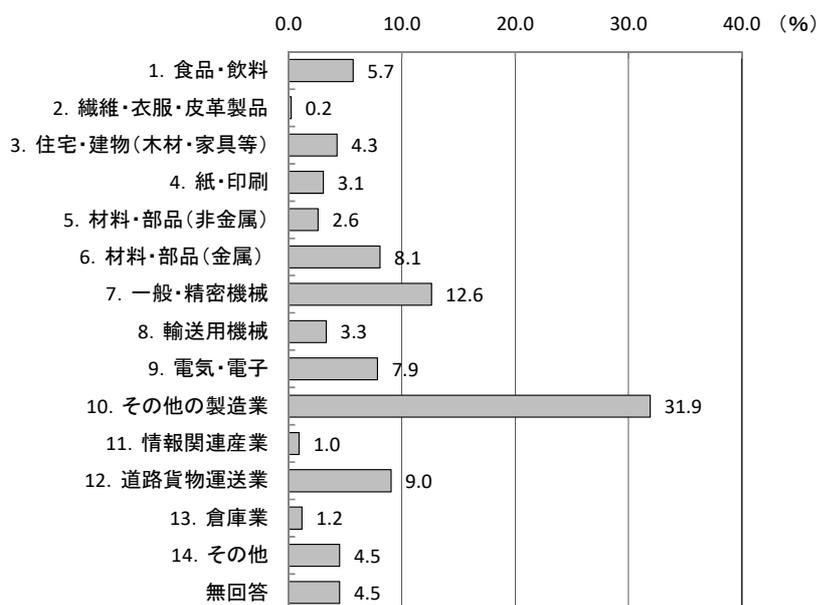
	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 黒字基調	7	7	6	20	33.3	38.9	27.3	32.8
2. 収支均衡	9	9	10	28	42.9	50.0	45.5	45.9
3. 赤字基調	4	2	4	10	19.0	11.1	18.2	16.4
無回答	1	0	2	3	4.8	0.0	9.1	4.9
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 事業活動

(1) 主な事業内容

- 主な事業内容は、「その他製造業」が31.9%と最も高い。次いで、「一般・精密機械」が12.6%、「道路貨物運送業」が9.0%と続いている。
- 「一般・精密機械」は羽村市と瑞穂町が青梅市と比較して比率が高く、一方「青梅市」は「電気・電子」が羽村市と瑞穂町と比較して高くなっている。
- 道路貨物運送業は、羽村市が一番高くなっている。

主な事業内容(SA, n=420)



【自治体別】主な事業内容(SA)

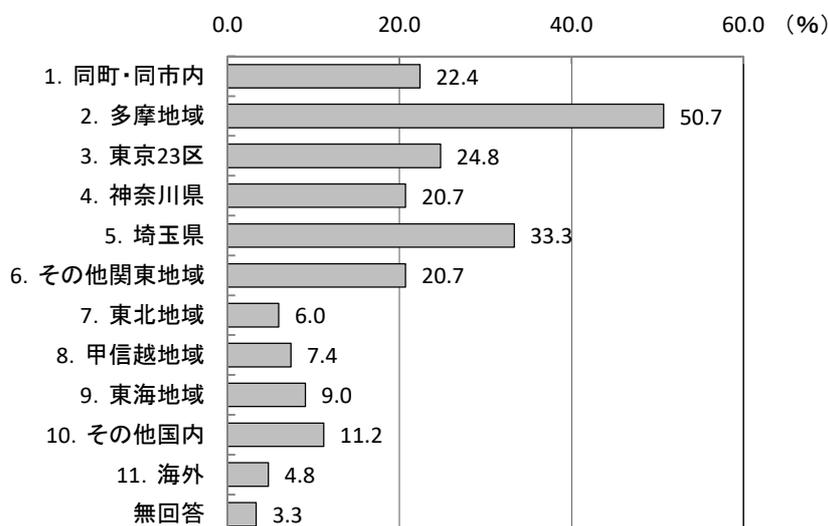
	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 食品・飲料	12	7.0	1	1.5	11	6.0	24	5.7
2. 繊維・衣服・皮革製品	1	0.6	0	0.0	0	0.0	1	0.2
3. 住宅・建物(木材・家具等)	7	4.1	2	3.1	9	4.9	18	4.3
4. 紙・印刷	7	4.1	3	4.6	3	1.6	13	3.1
5. 材料・部品(非金属)	4	2.3	1	1.5	6	3.3	11	2.6
6. 材料・部品(金属)	13	7.6	2	3.1	19	10.4	34	8.1
7. 一般・精密機械	14	8.1	11	16.9	28	15.3	53	12.6
8. 輸送用機械	3	1.7	5	7.7	6	3.3	14	3.3
9. 電気・電子	21	12.2	3	4.6	9	4.9	33	7.9
10. その他の製造業	56	32.6	19	29.2	59	32.2	134	31.9
11. 情報通信業	3	1.7	1	1.5	0	0.0	4	1.0
12. 道路貨物運送業	11	6.4	12	18.5	15	8.2	38	9.0
13. 倉庫業	2	1.2	2	3.1	1	0.5	5	1.2
14. その他	7	4.1	3	4.6	9	4.9	19	4.5
無回答	11	6.4	0	0.0	8	4.4	19	4.5
合計	172	100.0	65	100.0	183	100.0	420	100.0

(2) 取引地域

①主要顧客・納品先の地域

- ・主要顧客・納品先の地域は「多摩地域」が50.7%と最も高い。次いで、「埼玉県」の33.3%、「東京23区」の24.8%、「同町・同市内」の22.4%と続いている。
- ・製造業をみると、瑞穂町では「埼玉県」が42.2%と他市と比べて高くなっている。青梅市では「同町・同市内」が31.0%、羽村市では「その他関東地域」が28.9%とそれぞれ他市・町と比較して高くなっている。
- ・運輸業をみると、青梅市で「東京23区」が42.9%、瑞穂町で「埼玉県」が40.9%とそれぞれ他市・町と比べて高くなっている。
- ・製造業、運輸業ともに瑞穂町は埼玉県の比率が高くなっている。

主要顧客・納品先の地域(MA:3, n=420)



【製造業】主要顧客・納品先の地域(MA:3)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・同市内	45	10	27	82	31.0	22.2	16.8	23.4
2. 多摩地域	67	21	92	180	46.2	46.7	57.1	51.3
3. 東京23区	37	12	32	81	25.5	26.7	19.9	23.1
4. 神奈川県	27	7	36	70	18.6	15.6	22.4	19.9
5. 埼玉県	45	10	68	123	31.0	22.2	42.2	35.0
6. その他関東地域	24	13	29	66	16.6	28.9	18.0	18.8
7. 東北地域	11	5	8	24	7.6	11.1	5.0	6.8
8. 甲信越地域	13	2	12	27	9.0	4.4	7.5	7.7
9. 東海地域	14	5	14	33	9.7	11.1	8.7	9.4
10. その他国内	21	6	16	43	14.5	13.3	9.9	12.3
11. 海外	7	4	5	16	4.8	8.9	3.1	4.6
無回答	4	1	4	9	2.8	2.2	2.5	2.6
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

【運輸業】主要顧客・納品先の地域(MA:3)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・同市内	5	4	3	12	23.8	22.2	13.6	19.7
2. 多摩地域	10	9	11	30	47.6	50.0	50.0	49.2
3. 東京23区	9	5	5	19	42.9	27.8	22.7	31.1
4. 神奈川県	4	6	7	17	19.0	33.3	31.8	27.9
5. 埼玉県	4	3	9	16	19.0	16.7	40.9	26.2
6. その他関東地域	8	4	9	21	38.1	22.2	40.9	34.4
7. 東北地域	0	0	1	1	0.0	0.0	4.5	1.6
8. 甲信越地域	1	1	2	4	4.8	5.6	9.1	6.6
9. 東海地域	2	1	2	5	9.5	5.6	9.1	8.2
10. その他国内	2	1	1	4	9.5	5.6	4.5	6.6
11. 海外	3	0	1	4	14.3	0.0	4.5	6.6
無回答	1	1	1	3	4.8	5.6	4.5	4.9
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

- ・業種別でみると、以下のとおり、業種により商圏に差異がみられた。
- ・「食品・飲料」では、「多摩地域」の45.8%に次いで、「同町・同市内」と「東京23区」「埼玉県」が41.7%と高くなっている。
- ・「衣料・身の回り品」と「情報通信業」では「東京23区」が最も高く、それぞれ60.0%、50.0%となっている。
- ・「紙・印刷」「材料・部品」「機械・電機・電子」「その他」と多業種で、「多摩地域」が最も高くなっている。
- ・「材料・部品」は「多摩地域」の50.9%に次いで、「埼玉県」が48.2%と続いている。

【業種別】主要顧客・納品先の地域(MA:3)

	食品・飲料		衣料・身の回り品		紙・印刷		材料・部品		機械・電機・電子		その他		製造業計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 同町・同市内	10	41.7	2	40.0	6	54.5	28	25.0	26	15.9	10	28.6	82	23.4
2. 多摩地域	11	45.8	0	0.0	7	63.6	57	50.9	88	53.7	17	48.6	180	51.3
3. 東京23区	10	41.7	3	60.0	1	9.1	23	20.5	30	18.3	14	40.0	81	23.1
4. 神奈川県	3	12.5	0	0.0	2	18.2	27	24.1	34	20.7	4	11.4	70	19.9
5. 埼玉県	10	41.7	1	20.0	4	36.4	54	48.2	45	27.4	9	25.7	123	35.0
6. その他関東地域	4	16.7	1	20.0	1	9.1	23	20.5	34	20.7	3	8.6	66	18.8
7. 東北地域	2	8.3	0	0.0	2	18.2	6	5.4	14	8.5	0	0.0	24	6.8
8. 甲信越地域	0	0.0	0	0.0	1	9.1	11	9.8	15	9.1	0	0.0	27	7.7
9. 東海地域	3	12.5	0	0.0	0	0.0	13	11.6	17	10.4	0	0.0	33	9.4
10. その他国内	0	0.0	0	0.0	2	18.2	9	8.0	30	18.3	2	5.7	43	12.3
11. 海外	1	4.2	0	0.0	0	0.0	4	3.6	10	6.1	1	2.9	16	4.6
無回答	2	8.3	0	0.0	1	9.1	1	0.9	3	1.8	2	5.7	9	2.6
回答所数	24	—	5	—	11	—	112	—	164	—	35	—	351	—

	情報通信業		運輸業		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 同町・同市内	0	0.0	12	19.7	94	22.4
2. 多摩地域	3	37.5	30	49.2	213	50.7
3. 東京23区	4	50.0	19	31.1	104	24.8
4. 神奈川県	0	0.0	17	27.9	87	20.7
5. 埼玉県	1	12.5	16	26.2	140	33.3
6. その他関東地域	0	0.0	21	34.4	87	20.7
7. 東北地域	0	0.0	1	1.6	25	6.0
8. 甲信越地域	0	0.0	4	6.6	31	7.4
9. 東海地域	0	0.0	5	8.2	38	9.0
10. その他国内	0	0.0	4	6.6	47	11.2
11. 海外	0	0.0	4	6.6	20	4.8
無回答	2	25.0	3	4.9	14	3.3
回答所数	8	—	61	—	420	—

- 取引関係別では、事業所数が188件と最も多い「下請受注型」では、「多摩地域」が55.9%と最も高く、次いで「埼玉県」が37.2%と続いている。
- 「独立受注型」では、「多摩地域」が54.7%と最も高く、次いで「埼玉県」が36.0%と続いている。
- 「自社製品販売型」では、「その他関東地域」「その他国内」がそれぞれ33.3%と最も高く、広域に広がっていることがうかがえる。次いで、「多摩地域」が31.4%と続いている。

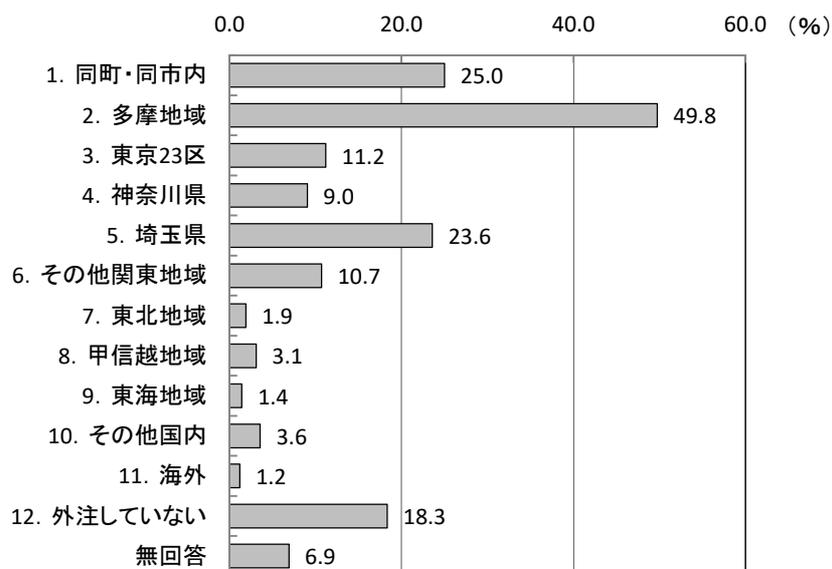
【取引関係別】主要顧客・納品先の地域(MA:3)

	1. 下請受注型		2. 独立受注型		3. 自社製品販売型		4. 社内取引型		無回答		合計	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)
1. 同町・同市内	39	20.7	21	24.4	14	27.5	0	0.0	8	25.8	82	22.8
2. 多摩地域	105	55.9	47	54.7	16	31.4	0	0.0	15	48.4	183	51.0
3. 東京23区	40	21.3	23	26.7	13	25.5	1	33.3	8	25.8	85	23.7
4. 神奈川県	38	20.2	18	20.9	9	17.6	0	0.0	5	16.1	70	19.5
5. 埼玉県	70	37.2	31	36.0	12	23.5	0	0.0	11	35.5	124	34.5
6. その他関東地域	29	15.4	19	22.1	17	33.3	0	0.0	1	3.2	66	18.4
7. 東北地域	14	7.4	6	7.0	2	3.9	0	0.0	2	6.5	24	6.7
8. 甲信越地域	15	8.0	7	8.1	3	5.9	2	66.7	0	0.0	27	7.5
9. 東海地域	9	4.8	10	11.6	13	25.5	0	0.0	1	3.2	33	9.2
10. その他国内	12	6.4	13	15.1	17	33.3	0	0.0	1	3.2	43	12.0
11. 海外	1	0.5	4	4.7	9	17.6	0	0.0	2	6.5	16	4.5
無回答	3	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	25.8	11	3.1
回答所数	188	—	86	—	51	—	3	—	31	—	359	—

②主要外注・委託先の地域

- 主要外注・委託先の地域は、前述の主要顧客・納品先の地域と同様に、「多摩地域」が49.8%と最も高い。次いで、「同町・同市内」の25.0%、「埼玉県」の23.6%と続いている。
- 製造業をみると、羽村市では、「その他関東地域」が26.7%、運輸業では瑞穂町で、「埼玉県」が36.4%と他市町と比較して高くなっている。

主要外注・委託先の地域 (MA:3, n=420)



【製造業】主要外注・委託先の地域 (MA:3)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・同市内	46	8	40	94	31.7	17.8	24.8	26.8
2. 多摩地域	63	24	91	178	43.4	53.3	56.5	50.7
3. 東京23区	11	5	22	38	7.6	11.1	13.7	10.8
4. 神奈川県	12	5	10	27	8.3	11.1	6.2	7.7
5. 埼玉県	39	8	38	85	26.9	17.8	23.6	24.2
6. その他関東地域	10	12	17	39	6.9	26.7	10.6	11.1
7. 東北地域	3	3	2	8	2.1	6.7	1.2	2.3
8. 甲信越地域	7	0	6	13	4.8	0.0	3.7	3.7
9. 東海地域	1	2	0	3	0.7	4.4	0.0	0.9
10. その他国内	4	4	6	14	2.8	8.9	3.7	4.0
11. 海外	3	1	1	5	2.1	2.2	0.6	1.4
12. 外注していない	28	6	26	60	19.3	13.3	16.1	17.1
無回答	12	3	9	24	8.3	6.7	5.6	6.8
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

【運輸業】主要外注・委託先の地域 (MA:3)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 同町・同市内	3	3	5	11	14.3	16.7	22.7	18.0
2. 多摩地域	9	9	12	30	42.9	50.0	54.5	49.2
3. 東京23区	1	5	2	8	4.8	27.8	9.1	13.1
4. 神奈川県	4	3	4	11	19.0	16.7	18.2	18.0
5. 埼玉県	2	4	8	14	9.5	22.2	36.4	23.0
6. その他関東地域	2	2	2	6	9.5	11.1	9.1	9.8
7. 東北地域	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 甲信越地域	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 東海地域	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
10. その他国内	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
11. 海外	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 外注していない	6	3	4	13	28.6	16.7	18.2	21.3
無回答	1	1	1	3	4.8	5.6	4.5	4.9
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

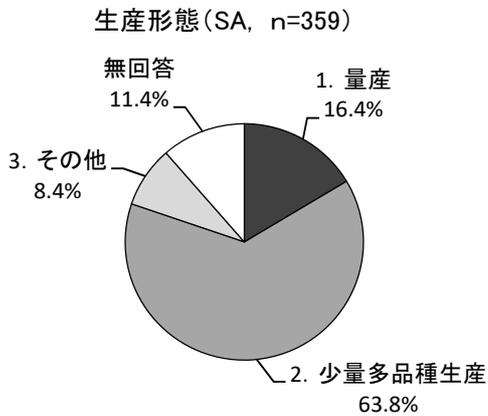
- ・製造業の業種別に主要外注・委託先の地域をみると、「食料・飲料」では、「埼玉県」が29.2%と最も高く、次いで「多摩地域」「その他関東地域」が16.7%となっている。
- ・「紙・印刷」においても、「埼玉県」が54.5%と最も高くなっている。
- ・「材料・部品」「機械・電機・電子」「その他」では「多摩地域」がそれぞれ51.8%、58.5%、42.9%と最も高く、次いで「同町・同市内」がそれぞれ25.9%、26.8%、37.1%、「埼玉県」が24.1%、22.6%、20.0%と続いている。

【製造業】業種別・主要外注・委託先の地域 (MA:3)

	食品・飲料		衣料・身の回り品		紙・印刷		材料・部品		機械・電機・電子		その他		製造業計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 同町・同市内	2	8.3	2	40.0	4	36.4	29	25.9	44	26.8	13	37.1	94	26.8
2. 多摩地域	4	16.7	0	0.0	5	45.5	58	51.8	96	58.5	15	42.9	178	50.7
3. 東京23区	2	8.3	0	0.0	3	27.3	13	11.6	14	8.5	6	17.1	38	10.8
4. 神奈川県	2	8.3	0	0.0	0	0.0	10	8.9	14	8.5	1	2.9	27	7.7
5. 埼玉県	7	29.2	1	20.0	6	54.5	27	24.1	37	22.6	7	20.0	85	24.2
6. その他関東地域	4	16.7	1	20.0	1	9.1	13	11.6	19	11.6	1	2.9	39	11.1
7. 東北地域	1	4.2	0	0.0	0	0.0	1	0.9	6	3.7	0	0.0	8	2.3
8. 甲信越地域	1	4.2	0	0.0	0	0.0	2	1.8	10	6.1	0	0.0	13	3.7
9. 東海地域	1	4.2	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	0.6	0	0.0	3	0.9
10. その他国内	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	3.6	10	6.1	0	0.0	14	4.0
11. 海外	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.9	3	1.8	1	2.9	5	1.4
12. 外注していない	10	41.7	1	20.0	0	0.0	20	17.9	21	12.8	8	22.9	60	17.1
無回答	3	12.5	0	0.0	1	9.1	6	5.4	10	6.1	4	11.4	24	6.8
回答所数	24	—	5	—	11	—	112	—	164	—	35	—	351	—

(3) 製造業・情報通信業の生産形態、製品・加工品（「製造業」及び「情報通信業」）

- ・「製造業」及び「情報通信業」を対象に設問した、生産形態は「少量多品種生産」が63.8%を占め、「量産」は16.4%である。
- ・製品・加工品は、「部品・部材」が39.8%と最も高く、次いで「完成品（生産財）」が27.6%と続いている。

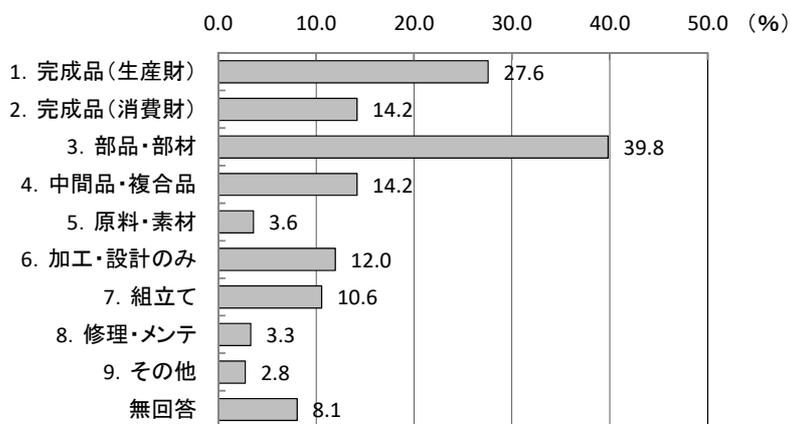


【自治体別】生産形態(SA)

	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 量産	24	15.9	11	23.4	24	14.9	59	16.4
2. 少量多品種生産	99	65.6	26	55.3	104	64.6	229	63.8
3. その他	16	10.6	6	12.8	8	5.0	30	8.4
無回答	12	7.9	4	8.5	25	15.5	41	11.4
合計	151	100.0	47	100.0	161	100.0	359	100.0

※合計数 359 は、製造業 351 件と情報通信業 8 件を含む。以下同様

製品・加工品(MA;2 n=359)



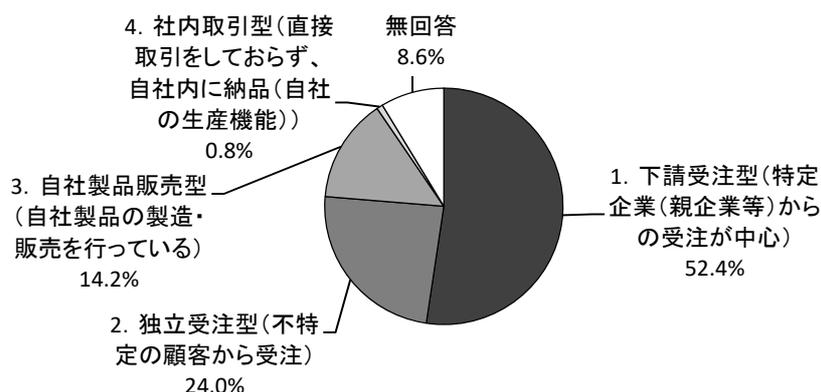
【自治体別】製品・加工品(MA;2)

	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 完成品(生産財)	42	27.8	14	29.8	43	26.7	99	27.6
2. 完成品(消費財)	28	18.5	7	14.9	16	9.9	51	14.2
3. 部品・部材	52	34.4	18	38.3	73	45.3	143	39.8
4. 中間品・複合品	24	15.9	2	4.3	25	15.5	51	14.2
5. 原料・素材	4	2.6	1	2.1	8	5.0	13	3.6
6. 加工・設計のみ	15	9.9	6	12.8	22	13.7	43	12.0
7. 組立て	18	11.9	9	19.1	11	6.8	38	10.6
8. 修理・メンテ	4	2.6	2	4.3	6	3.7	12	3.3
9. その他	6	4.0	2	4.3	2	1.2	10	2.8
無回答	13	8.6	4	8.5	12	7.5	29	8.1
回答所数	151	—	47	—	161	—	359	—

(4) 取引関係（「製造業」及び「情報通信業」）

- 取引関係は、「下請受注型（特定企業（親企業）からの受注が中心）」が52.4%を占めている。次いで、「独立受注型（不特定の顧客から受注）」が24.0%である。「下請受注型（特定企業（親企業）からの受注が中心）」の取引関係をみると、1次取引は50.5%、2次取引が27.1%を占める。
- 自社製品販売型（自社製品の製造・販売を行っている）は14.2%である。

取引関係(SA, n=359)



【自治体別】取引関係(SA)

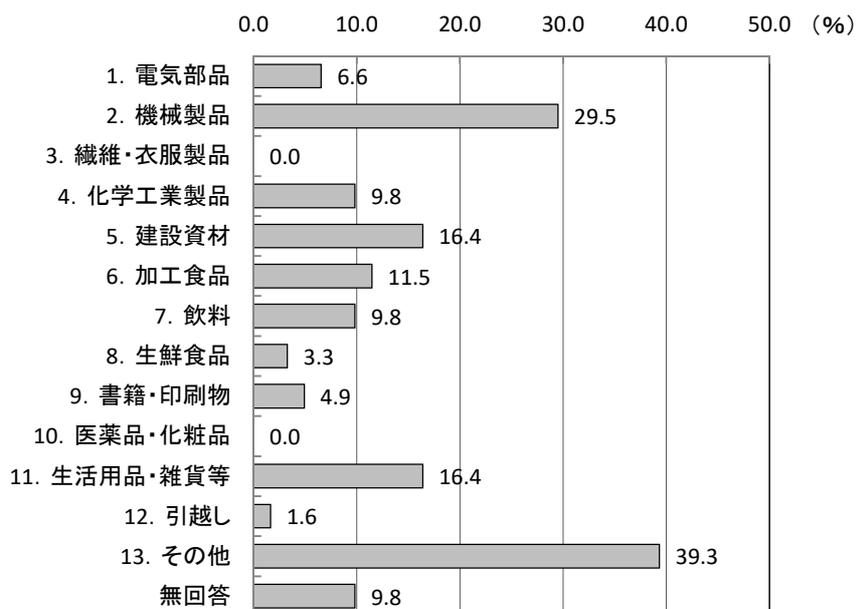
	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 下請受注型(特定企業(親企業等)からの受注が中心)	83	55.0	22	46.8	83	51.6	188	52.4
2. 独立受注型(不特定の顧客から受注)	28	18.5	10	21.3	48	29.8	86	24.0
3. 自社製品販売型(自社製品の製造・販売を行っている)	28	18.5	9	19.1	14	8.7	51	14.2
4. 社内取引型(直接取引をしておらず、自社内に納品(自社の生産機能))	2	1.3	1	2.1	0	0.0	3	0.8
無回答	10	6.6	5	10.6	16	9.9	31	8.6
合計	151	100.0	47	100.0	161	100.0	359	100.0

	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
① 1次取引	49	59.0	7	31.8	39	47.0	95	50.5
② 2次取引	22	26.5	8	36.4	21	25.3	51	27.1
③ 3次取引	6	7.2	4	18.2	12	14.5	22	11.7
④ 4次取引以上	1	1.2	1	4.5	0	0.0	2	1.1
無回答	5	6.0	2	9.1	11	13.3	18	9.6
合計	83	100.0	22	100.0	83	100.0	188	100.0

(5) 物流・運送業の取扱品目（「運輸業」）

- ・「運輸業」を対象に設問した、物流・運送業の取扱品目は「機械製品」が29.5%と最も高く、次いで「建設資材」「生活用品・雑貨等」が16.4%で続いている。
- ・青梅市では、「建設資材」が「機械製品」と並んで高く、瑞穂町では、「加工食品」「生活用品・雑貨等」が他市町と比較して高くなっている。

物流・運送業の取扱品目(MA:3, n=61)



【自治体別】物流・運送業の取扱品目(MA:3)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 電気部品	2	2	0	4	9.5	11.1	0.0	6.6
2. 機械製品	7	4	7	18	33.3	22.2	31.8	29.5
3. 繊維・衣服製品	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 化学工業製品	2	1	3	6	9.5	5.6	13.6	9.8
5. 建設資材	7	1	2	10	33.3	5.6	9.1	16.4
6. 加工食品	0	2	5	7	0.0	11.1	22.7	11.5
7. 飲料	1	2	3	6	4.8	11.1	13.6	9.8
8. 生鮮食品	0	2	0	2	0.0	11.1	0.0	3.3
9. 書籍・印刷物	0	2	1	3	0.0	11.1	4.5	4.9
10. 医薬品・化粧品	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 生活用品・雑貨等	3	1	6	10	14.3	5.6	27.3	16.4
12. 引越し	0	0	1	1	0.0	0.0	4.5	1.6
13. その他	7	9	8	24	33.3	50.0	36.4	39.3
無回答	4	1	1	6	19.0	5.6	4.5	9.8
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

3. 立地環境

(1) 事業所が持つ機能

- ・ 製造業では、「製造・加工」が 93.7%を占める。次いで、「事務所・オフィス」が 29.1%、「研究・開発・設計」が 22.2%と続いている。
- ・ 運輸業では、「物流・倉庫」が 63.9%で、「事務所・オフィス」が 27.9%である。

【製造業】事業所が持つ機能(MA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 製造・加工	138	43	148	329	95.2	95.6	91.9	93.7
2. 研究・開発・設計	30	11	37	78	20.7	24.4	23.0	22.2
3. 物流・倉庫	15	4	16	35	10.3	8.9	9.9	10.0
4. 営業・販売	30	7	34	71	20.7	15.6	21.1	20.2
5. 事務所・オフィス	38	18	46	102	26.2	40.0	28.6	29.1
6. その他	1	0	2	3	0.7	0.0	1.2	0.9
無回答	4	0	6	10	2.8	0.0	3.7	2.8
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

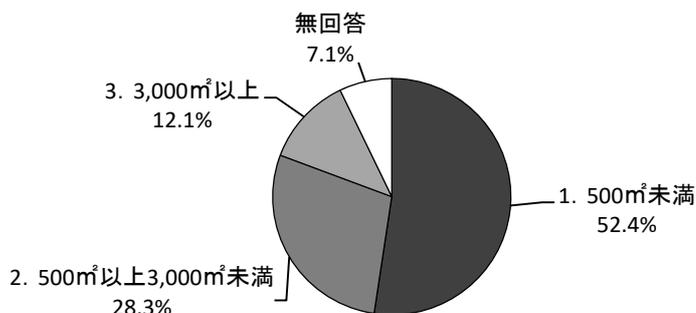
【運輸業】事業所が持つ機能(MA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 製造・加工	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 研究・開発・設計	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 物流・倉庫	12	13	14	39	57.1	72.2	63.6	63.9
4. 営業・販売	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
5. 事務所・オフィス	3	4	10	17	14.3	22.2	45.5	27.9
6. その他	2	2	1	5	9.5	11.1	4.5	8.2
無回答	5	1	1	7	23.8	5.6	4.5	11.5
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

(2) 敷地面積規模

- 敷地面積は、「500㎡未満」が52.4%を占めている。「3,000㎡以上」は12.1%である。
- 羽村市は、製造業で「3,000㎡以上」が26.7%と他市町と比較して高い。反対に運輸業では、「500㎡未満」が55.6%と、小規模事業所の比率が他市町と比較して高くなっている。

敷地面積 (SA, n=420)



【製造業】敷地面積 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 500㎡未満	74	22	96	192	51.0	48.9	59.6	54.7
2. 500㎡以上3,000㎡未満	48	8	43	99	33.1	17.8	26.7	28.2
3. 3,000㎡以上	14	12	11	37	9.7	26.7	6.8	10.5
無回答	9	3	11	23	6.2	6.7	6.8	6.6
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

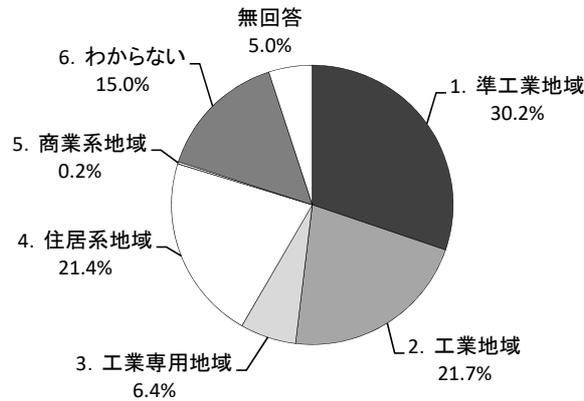
【運輸業】敷地面積 (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 500㎡未満	5	10	7	22	23.8	55.6	31.8	36.1
2. 500㎡以上3,000㎡未満	7	4	9	20	33.3	22.2	40.9	32.8
3. 3,000㎡以上	5	4	5	14	23.8	22.2	22.7	23.0
無回答	4	0	1	5	19.0	0.0	4.5	8.2
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 都市計画用途地域

- 都市計画用途地域は、「準工業地域」が30.2%、「工業地域」が21.7%である。「住宅系地域」も21.4%を占めている。
- 製造業では、準工業地域が32.8%と最も高く、次いで「工業地域」が23.1%、「住居系地域」が21.1%と続いている。青梅市では、「住居系地域」が28.3%を占め、他市・町と比較してやや高くなっている。
- 運輸業では、住居系地域が19.7%と最も高く、次いで「準工業地域」が18.0%、「工業地域」が16.4%となっている。

都市計画用途地域(SA, n=420)



【製造業】都市計画用途(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 準工業地域	53	13	49	115	36.6	28.9	30.4	32.8
2. 工業地域	29	8	44	81	20.0	17.8	27.3	23.1
3. 工業専用地域	4	7	14	25	2.8	15.6	8.7	7.1
4. 住居系地域	41	8	25	74	28.3	17.8	15.5	21.1
5. 商業系地域	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. わからない	13	5	24	42	9.0	11.1	14.9	12.0
無回答	5	4	5	14	3.4	8.9	3.1	4.0
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

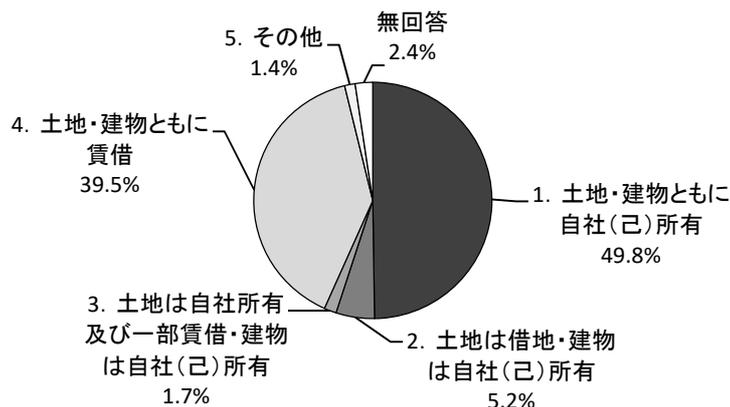
【運輸業】都市計画用途(SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 準工業地域	3	6	2	11	14.3	33.3	9.1	18.0
2. 工業地域	3	2	5	10	14.3	11.1	22.7	16.4
3. 工業専用地域	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
4. 住居系地域	5	4	3	12	23.8	22.2	13.6	19.7
5. 商業系地域	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
6. わからない	6	4	10	20	28.6	22.2	45.5	32.8
無回答	2	2	1	5	9.5	11.1	4.5	8.2
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 土地・建物所有状況

- ・「土地・建物ともに自社（己）所有」が49.8%を占め、「土地・建物ともに賃貸」は39.5%である。
- ・運輸業では、「土地・建物ともに賃貸」が54.1%を占め、「土地・建物ともに自社（己）所有」が31.1%である。

土地・建物所有状況 (SA, n=420)



【製造業】土地・建物所有状況 (SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 土地・建物ともに自社（己）所有	78	27	81	186	53.8	60.0	50.3	53.0
2. 土地は借地・建物は自社（己）所有	10	3	5	18	6.9	6.7	3.1	5.1
3. 土地は自社所有及び一部賃借・建物は自社（己）所有	3	1	1	5	2.1	2.2	0.6	1.4
4. 土地・建物ともに賃借	52	13	67	132	35.9	28.9	41.6	37.6
5. その他	0	1	3	4	0.0	2.2	1.9	1.1
無回答	2	0	4	6	1.4	0.0	2.5	1.7
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

【運輸業】土地・建物所有状況 (SA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 土地・建物ともに自社（己）所有	10	4	5	19	47.6	22.2	22.7	31.1
2. 土地は借地・建物は自社（己）所有	2	2	0	4	9.5	11.1	0.0	6.6
3. 土地は自社所有及び一部賃借・建物は自社（己）所有	0	1	1	2	0.0	5.6	4.5	3.3
4. 土地・建物ともに賃借	7	11	15	33	33.3	61.1	68.2	54.1
5. その他	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
無回答	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 未活用の用地・生産ライン

- 未活用の用地の有無は、「保有しておりできれば売却したい」が5件、「保有しておりできれば貸したい」が3件、「保有しているがそのままにしておきたい」が30件となっている。
- 未活用の生産ラインの有無は、「保有しておりできれば売却したい」が2件、「保有しておりできれば貸したい」が2件、「保有しているがそのままにしておきたい」が13件となっている。
- 「未活用の用地を保有しており、できれば売却したい」と回答した事業所のうち1件にヒアリングをしたところ、先代が整備した前工場を自社では利用していないため、現在は賃貸工場として貸しているが、将来的には売却も検討しているとのことだった。

未活用の用地の有無(SA)

	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 保有していない	145	84.3	55	84.6	145	79.2	345	82.1
2. 保有しており、できれば売却したい	1	0.6	0	0.0	4	2.2	5	1.2
3. 保有しておりできれば貸したい	0	0.0	0	0.0	3	1.6	3	0.7
4. 保有しているが現状のままにしておきたい	11	6.4	5	7.7	14	7.7	30	7.1
無回答	15	8.7	5	7.7	17	9.3	37	8.8
合計	172	100.0	65	100.0	183	100.0	420	100.0

未活用の生産ラインの有無(SA)

	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 保有していない	144	83.7	59	90.8	155	84.7	358	85.2
2. 保有しており、できれば売却したい	1	0.6	0	0.0	1	0.5	2	0.5
3. 保有しておりできれば貸したい	1	0.6	0	0.0	1	0.5	2	0.5
4. 保有しているが現状のままにしておきたい	5	2.9	1	1.5	7	3.8	13	3.1
無回答	21	12.2	5	7.7	19	10.4	45	10.7
合計	172	100.0	65	100.0	183	100.0	420	100.0

4. 立地環境の評価

(1) 現在地の立地環境

- 現在地の立地環境に対して、交通・物流の環境が高い評価を受けている。特に、「高速道路の利用の便（圏央道・関越道他）」「幹線道路の利用の便（国道 16 号・都道 5 号他）」「地域内の道路網」が評価を受けている。一方で、「都心部へのアクセスのよさ」は評価が二分しており、「鉄道利用の便」は評価が低い。
- 「高速道路の利用の便（圏央道・関越道他）」は、事業所数が「2ヶ所以上」で「よい」と「概ねよい」を合わせた比率が 90.7%を占め、ヒアリング調査でも聞かれたが、事業所間の移動での利用とその利便性が評価されていることがうかがえる。
- 立地基盤・操業の環境については、「工業用水の供給・下水処理」「周辺地域（住宅等）における操業環境」「災害リスクが少ない（地盤が固い等）」ともに、概ね評価を得ている。ただし、自由記述では、多量の降水時における雨水の排水に困っている事業所が複数みられた。
- 市場・事業推進の環境については、「仕入れ・調達、外注先・協力企業との取引環境」が評価されており、多摩地域を中心とした製造業に関する集積や生産ネットワークが利用されていることが推察される。一方、産学連携・企業間連携の環境については、積極的評価が見られなかった。
- 人材活用の環境については、「必要な労働力の確保」「高度な専門的人材の確保」とともに、評価が低く、人材確保は立地面でも課題となっている。特に、従業者数 100 人以上の事業所での評価が「必要な労働力の確保」「高度な専門的人材の確保」とともに低い。従業員の通勤の利便性は概ね評価を得ている。
- 都市・生活の環境については、「事業所周辺の買い物や食事などの商業・生活サービスの利便性」「住宅・住環境」とともに概ね評価を得ている。一方で、「会議場所・来客をもてなす機能（飲食店、ホテル等）」は評価が低い。
- 自治体の企業支援施策については、評価が分散している。

現在地の立地環境(SA, n=420)

	よい	悪い	どちらでもない	無回答	計
1. 交通・物流の環境					
①都心部へのアクセスのよさ	42.6%	43.1%	7.9%	6.4%	100.0%
②高速道路の利用の便(圏央道、関越道他)	83.1%	6.2%	6.4%	4.3%	100.0%
③幹線道路の利用の便(国道16号・都道5号他)	78.6%	10.7%	5.0%	5.7%	100.0%
④地域内の道路網	70.7%	17.6%	6.9%	4.8%	100.0%
⑤鉄道利用の便	22.2%	65.2%	6.4%	6.2%	100.0%
2. 立地基盤・操業の環境					
①工業用水の供給・下水処理	64.3%	13.3%	16.7%	5.7%	100.0%
②周辺地域(住宅等)における操業環境	62.4%	23.1%	9.0%	5.5%	100.0%
③災害リスクが少ない(地盤が固い等)	61.2%	16.7%	16.0%	6.1%	100.0%
3. 市場・事業推進の環境					
①市場や顧客の開拓・取引継続	47.6%	24.8%	21.4%	6.2%	100.0%
②仕入れ・調達、外注先・協力企業との取引環境	63.6%	15.2%	16.2%	5.0%	100.0%
③産学連携・企業間連携の環境	34.3%	22.9%	34.8%	8.0%	100.0%
4. 人材活用の環境					
①必要な労働力の確保	31.0%	42.4%	20.5%	6.1%	100.0%
②高度な専門的人材の確保	19.0%	46.0%	27.6%	7.4%	100.0%
③従業員の通勤の利便性	47.9%	32.6%	14.3%	5.2%	100.0%
5. 都市・生活の環境					
①事業所周辺の買い物や食事などの商業・生活サービスの利便性	54.5%	35.7%	6.0%	3.8%	100.0%
②住宅・住環境	59.8%	20.5%	15.2%	4.5%	100.0%
③日常生活における都市機能(商業・生活サービス、医療福祉サービス・教育・文化)	48.6%	31.7%	14.0%	5.7%	100.0%
④会議場所・来客をもてなす機能(飲食店、ホテル等)	19.8%	60.5%	14.0%	5.7%	100.0%
⑤自治体の企業支援施策	31.9%	32.6%	29.8%	5.7%	100.0%

※問 15 の設問の選択肢「よい」と「概ねよい」の回答を合わせて『よい』、「やや悪い」と「悪い」の回答を合わせて『悪い』とした。

【事業所数別】高速道路の利用の便(圏央道・関越道他)(SA, n=420)

	現在地1か所		2か所以上		無回答		合計	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)
よい	120	43.8	67	51.9	5	29.4	192	45.7
概ねよい	104	38.0	50	38.8	3	17.6	157	37.4
やや悪い	14	5.1	4	3.1	0	0.0	18	4.3
悪い	5	1.8	3	2.3	0	0.0	8	1.9
どちらでもない	21	7.7	4	3.1	2	11.8	27	6.4
無回答	10	3.6	1	0.8	7	41.2	18	4.3
合計	274	100.0	129	100.0	17	100.0	420	100.0

【従業者数規模別】必要な労働力の確保(SA)

	19人以下		20～99人		100人以上		無回答		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
よい	7	3.2	3	4.1	0	0.0	3	3.7	13	3.1
概ねよい	63	28.4	25	34.2	10	23.3	19	23.2	117	27.9
やや悪い	60	27.0	21	28.8	21	48.8	13	15.9	115	27.4
悪い	29	13.1	16	21.9	9	20.9	9	11.0	63	15.0
どちらでもない	54	24.3	7	9.6	3	7.0	22	26.8	86	20.5
無回答	9	4.1	1	1.4	0	0.0	16	19.5	26	6.2
合計	222	100.0	73	100.0	43	100.0	82	100.0	420	100.0

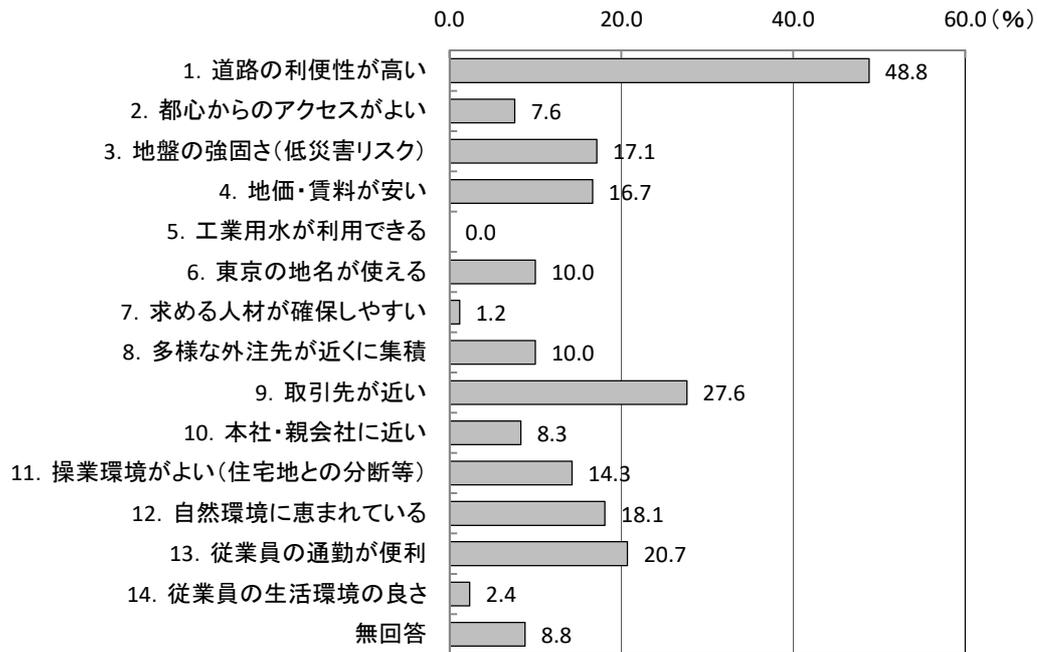
【従業者数規模別】高度な専門的人材の確保(SA)

	19人以下		20～99人		100人以上		無回答		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
よい	6	2.7	2	2.7	1	2.3	3	3.7	12	2.9
概ねよい	36	16.2	13	17.8	6	14.0	13	15.9	68	16.2
やや悪い	65	29.3	23	31.5	17	39.5	12	14.6	117	27.9
悪い	38	17.1	15	20.5	13	30.2	10	12.2	76	18.1
どちらでもない	66	29.7	18	24.7	6	14.0	26	31.7	116	27.6
無回答	11	5.0	2	2.7	0	0.0	18	22.0	31	7.4
合計	222	100.0	73	100.0	43	100.0	82	100.0	420	100.0

(2) 調査圏域の立地魅力

・調査圏域の立地魅力は、「道路の利便性が高い」が48.8%と最も高く、次いで「取引先が近い」が27.6%、「従業員の通勤が便利」が20.7%と続いている。次いで、「自然環境に恵まれている」が18.1%、「地盤の固さ（低災害リスク）」が17.1%、「地価・賃料が安い」が16.7%等、当該地域ならではの特性ある魅力が挙げられている。

調査圏域の立地魅力(MA:3, n=420)



- 業種別にみると、「食料・飲料」では、「道路の利便性が高い」の45.8%に次いで、「東京の地名が使える」が33.3%と続いている。
- 情報通信業では、「自然環境に恵まれている」「従業員の通勤が便利」「従業員の生活環境の良さ」に回答が集中しており、就労環境が重視されていることがうかがえる。

【業種別】当該地域の立地魅力(MA:3)

	食品・飲料		衣料・身の回り品		紙・印刷		材料・部品		機械・電機・電子		その他		製造業計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 道路の利便性が高い	11	45.8	2	40.0	8	72.7	64	57.1	78	47.6	13	37.1	176	50.1
2. 都心からのアクセスがよい	2	8.3	1	20.0	0	0.0	13	11.6	11	6.7	2	5.7	29	8.3
3. 地盤の強固さ(低災害リスク)	4	16.7	2	40.0	3	27.3	19	17.0	30	18.3	7	20.0	65	18.5
4. 地価・賃料が安い	2	8.3	0	0.0	3	27.3	17	15.2	31	18.9	10	28.6	63	17.9
5. 工業用水が利用できる	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 東京の地名が使える	8	33.3	0	0.0	1	9.1	8	7.1	18	11.0	2	5.7	37	10.5
7. 求める人材が確保しやすい	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.8	1	2.9	5	1.4
8. 多様な外注先が近くに集積	0	0.0	0	0.0	1	9.1	16	14.3	20	12.2	2	5.7	39	11.1
9. 取引先が近い	5	20.8	0	0.0	4	36.4	30	26.8	43	26.2	6	17.1	88	25.1
10. 本社・親会社に近い	2	8.3	0	0.0	2	18.2	8	7.1	11	6.7	4	11.4	27	7.7
11. 操業環境がよい(住宅地との分断等)	1	4.2	0	0.0	2	18.2	20	17.9	26	15.9	4	11.4	53	15.1
12. 自然環境に恵まれている	6	25.0	2	40.0	4	36.4	16	14.3	25	15.2	9	25.7	62	17.7
13. 従業員の通勤が便利	4	16.7	0	0.0	2	18.2	24	21.4	38	23.2	3	8.6	71	20.2
14. 従業員の生活環境の良さ	1	4.2	1	20.0	1	9.1	1	0.9	5	3.0	0	0.0	9	2.6
無回答	2	8.3	2	40.0	0	0.0	7	6.3	12	7.3	3	8.6	26	7.4
回答所数	24	—	5	—	11	—	112	—	164	—	35	—	351	—

	情報通信業		運輸業		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 道路の利便性が高い	0	0.0	29	47.5	205	48.8
2. 都心からのアクセスがよい	0	0.0	3	4.9	32	7.6
3. 地盤の強固さ(低災害リスク)	0	0.0	7	11.5	72	17.1
4. 地価・賃料が安い	1	12.5	6	9.8	70	16.7
5. 工業用水が利用できる	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 東京の地名が使える	0	0.0	5	8.2	42	10.0
7. 求める人材が確保しやすい	0	0.0	0	0.0	5	1.2
8. 多様な外注先が近くに集積	0	0.0	3	4.9	42	10.0
9. 取引先が近い	0	0.0	28	45.9	116	27.6
10. 本社・親会社に近い	0	0.0	8	13.1	35	8.3
11. 操業環境がよい(住宅地との分断等)	0	0.0	7	11.5	60	14.3
12. 自然環境に恵まれている	3	37.5	11	18.0	76	18.1
13. 従業員の通勤が便利	2	25.0	14	23.0	87	20.7
14. 従業員の生活環境の良さ	1	12.5	0	0.0	10	2.4
無回答	4	50.0	7	11.5	37	8.8
回答所数	8	—	61	—	420	—

【ヒアリング調査での意見】

調査圏域の立地メリットとして、ヒアリング調査を実施したすべての事業所から「道路の利便性の高さ」は評価された。その他の立地メリットとしては以下の点が挙げられた。主な意見として、工業系地域での操業環境のよさ、取引先や外注先が近い点等の製造業の集積、東京都のブランド力、従業員の通勤の利便性等がみられた。

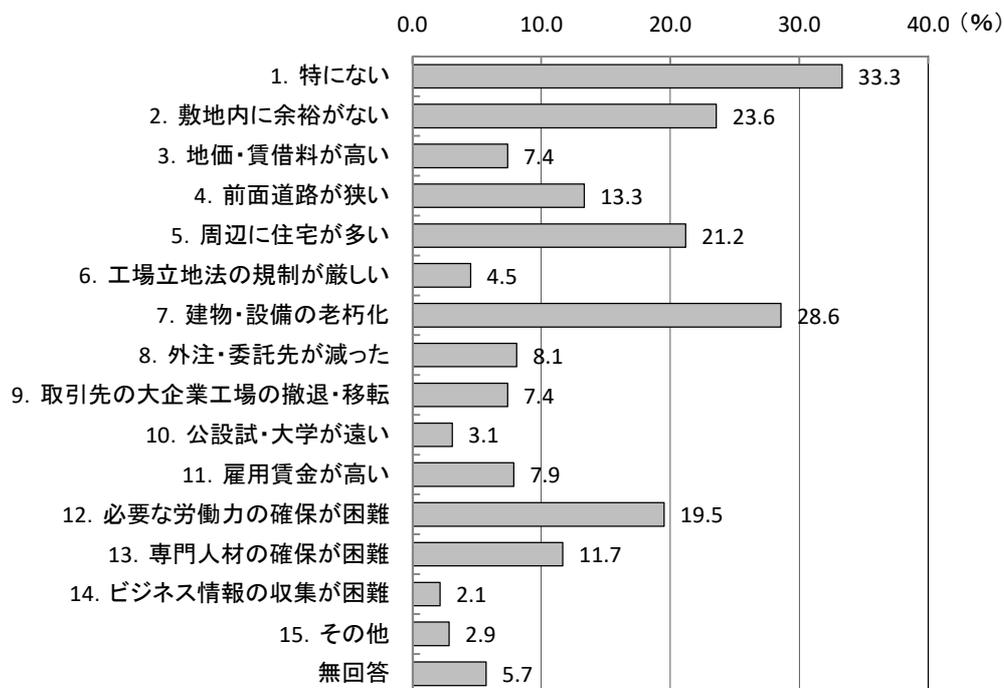
調査圏域の立地メリット	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
<ul style="list-style-type: none"> 工業地域であること。 水害や地震等の自然災害の被災可能性が低い地域イメージがある。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> 災害リスクが低い。風水害、地震の心配が少ない。 飲食店等も周辺にあり生活機能が備わっている。 	プラスチック製品製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地なので、操業環境がよい。 	窯業・土石製品製造業	30～49人
<ul style="list-style-type: none"> 工業地域であること。 国内外に出荷する上で利便性は高い。 従業員がマイカー通勤できるので便利である。 	非鉄金属製造業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の住まいが近く、通勤が便利である。 工業地域なので、ものづくりの操業環境がよい。 	生産用機械器具製造業	1～4人
<ul style="list-style-type: none"> 工業専用地であること。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> 工業用地なので、周辺に住宅がなく操業環境がよい。 地盤の固さ。東日本大震災の際、積み荷が崩れなかった。 	倉庫業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> 外注先が近隣に多い。多摩地域の工業集積ではできないものがないくらい企業が集積している。 住環境がよい。都心からほどよい距離で、自然が豊かで、ゆったりした生活ができる。戸建住宅が安価に購入できる。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> 食料品製造業なので、大量の水を使用するが、自社で地下水を揚水できる点がメリットである。 	食料品製造業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> 東京のブランド力がある。東京都の会社ということで顧客が来訪してくれる。 	プラスチック製品製造業	10～19人
<ul style="list-style-type: none"> 近隣に協力会社が多い、企業間連携にも取り組みやすい。 顧客に対して東京のブランド力がある。 	生産用機械器具製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> 外注先が近くに集積している。 	生産用機械器具製造業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> 取引先、外注先が近い。 従業員の通勤の利便性が高い。 	輸送用機械器具製造業	10～19人
<ul style="list-style-type: none"> 外注先が近い。 	金属製品製造業	30～49人
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道（JR）の利便性がよい。 従業員の通勤の利便性が高い。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の通勤の利便性が高い。 従業員の生活環境がよい。 	輸送用機械器具製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> 近隣には大型商業施設や大型トラックが駐車できるコンビニがあり、備品購入や従業員の食事・買い物等が便利である。 	道路貨物運送業	30～49人

※従業者数規模が100人以上の事業所は件数が少ないため、事業所の特定を回避する点から業種を記載していない。

(3) 立地を継続していく上での課題点

- 立地を継続していく上での課題点は、「特にない」が33.3%と最も高く、立地環境に満足している事業所が約1/3を占めていることがうかがえる。
- 課題として挙げられた点は、「建物・設備の老朽化」が28.6%と最も高く、次いで「敷地内に余裕がない」が23.6%、「周辺に住宅が多い」が21.2%で続いている。一方で、立地魅力では、「操業環境がよい（住宅地との分断等）」が14.3%の評価を得ていることから、地域で操業環境の状況が異なることが推察される。
- 製造業をみると、羽村市では「周辺に住宅が多い」が31.1%で、他市町と比べて高くなっている。
- 運輸業では、「特にない」の32.8%と並んで、「必要な労働力の確保が困難」が32.8%と高くなっている。

立地を継続していく上での課題点(MA, n=420)



【製造業】立地を継続していく上での課題点(MA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 特にない	55	14	46	115	37.9	31.1	28.6	32.8
2. 敷地内に余裕がない	30	12	43	85	20.7	26.7	26.7	24.2
3. 地価・賃借料が高い	13	2	10	25	9.0	4.4	6.2	7.1
4. 前面道路が狭い	19	3	25	47	13.1	6.7	15.5	13.4
5. 周辺に住宅が多い	33	14	28	75	22.8	31.1	17.4	21.4
6. 工場立地法の規制が厳しい	9	1	9	19	6.2	2.2	5.6	5.4
7. 建物・設備の老朽化	53	12	48	113	36.6	26.7	29.8	32.2
8. 外注・委託先が減った	11	1	18	30	7.6	2.2	11.2	8.5
9. 取引先の大企業工場の撤退・移転	7	4	13	24	4.8	8.9	8.1	6.8
10. 公設試・大学が遠い	5	1	7	13	3.4	2.2	4.3	3.7
11. 雇用賃金が高い	11	2	16	29	7.6	4.4	9.9	8.3
12. 必要な労働力の確保が困難	21	9	32	62	14.5	20.0	19.9	17.7
13. 専門人材の確保が困難	13	5	27	45	9.0	11.1	16.8	12.8
14. ビジネス情報の収集が困難	3	1	5	9	2.1	2.2	3.1	2.6
15. その他	5	4	3	12	3.4	8.9	1.9	3.4
無回答	8	0	8	16	5.5	0.0	5.0	4.6
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

【運輸業】立地を継続していく上での課題点(MA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 特にない	8	8	4	20	38.1	44.4	18.2	32.8
2. 敷地内に余裕がない	3	4	6	13	14.3	22.2	27.3	21.3
3. 地価・賃借料が高い	2	2	2	6	9.5	11.1	9.1	9.8
4. 前面道路が狭い	1	2	5	8	4.8	11.1	22.7	13.1
5. 周辺に住宅が多い	3	6	5	14	14.3	33.3	22.7	23.0
6. 工場立地法の規制が厳しい	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 建物・設備の老朽化	2	2	3	7	9.5	11.1	13.6	11.5
8. 外注・委託先が減った	2	1	1	4	9.5	5.6	4.5	6.6
9. 取引先の大企業工場の撤退・移転	1	2	4	7	4.8	11.1	18.2	11.5
10. 公設試・大学が遠い	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 雇用賃金が高い	1	1	2	4	4.8	5.6	9.1	6.6
12. 必要な労働力の確保が困難	6	6	8	20	28.6	33.3	36.4	32.8
13. 専門人材の確保が困難	2	1	1	4	9.5	5.6	4.5	6.6
14. ビジネス情報の収集が困難	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. その他	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	1	1	6	19.0	5.6	4.5	9.8
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

【ヒアリング調査での意見】

ヒアリング調査では、約半数の事業所では大きな課題は聞かれなかった。一方、課題点としては以下の点が挙げられた。主な意見は、拡張時の用地確保が困難な点、準工業地域等での住宅の増加による操業環境の維持、人材確保、従業員の通勤環境である。

立地を継続していく上での課題点	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
<ul style="list-style-type: none"> ・将来、拡張する際の用地確保が周辺地域では難しい。 ・人材の確保が難しくなっている。 ・駐車場の賃貸料が高い。 	生産用機械器具製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣地域での拡張用地の確保が難しい。 ・人材の確保。リクルート活動にも積極的に取り組んでおり、インターンシップも利用したが採用につながっていない。 	輸送用機械器具製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣地域での拡張用地の確保が難しい。 ・パート人材の確保が困難である。 	プラスチック製品製造業	20～29人
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅と近接しており、操業環境の維持が課題である。 ・周辺地域での拡張用地の確保が困難。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・準工業地域なので、周辺に住宅が多い。現在、クレームはないが今後は予測できない。 	輸送用機械器具製造業	10～19人
<ul style="list-style-type: none"> ・準工業地域で、周辺の工場跡地に集合住宅が建設され、住民対応が課題となっている。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・技術者は募集しているが苦戦している。都内の大学に求人票を持って行ったが、大学での会社説明会も枠がいっぱいで参加できなかった。 ・生産現場の人材も必要だが工業高校等に募集をかけても難しい。 	生産用機械器具製造業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> ・期間雇用人材の確保が困難になっている。 	—	100人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の通勤の利便性がやや悪い。公共交通機関の利便性が高い。 ・手狭になってきたが近隣に空き地がない。 	生産用機械器具製造業	50～99人
<ul style="list-style-type: none"> ・当社の従業員の通勤の足は自家用車が多い。課題というほどではないが駐車場が不足気味である。 ・公共交通バスの運行数も増えて充実してきているが、当地には関係ない路線のため不便である。 	金属製品製造業	30～49人
<ul style="list-style-type: none"> ・JR駅から距離があり、公共交通機関の利便性が低い。車以外での来訪が不便である。 ・業務拡大に向けた人材の確保が困難である。人材の確保については、従業員の労働時間への配慮も視野に入れて人員の補強を考えている。 	生産用機械器具製造業	1～4人
<ul style="list-style-type: none"> ・JR駅から距離があり、公共交通機関の利便性が低い。 	食料品製造業	50～99人

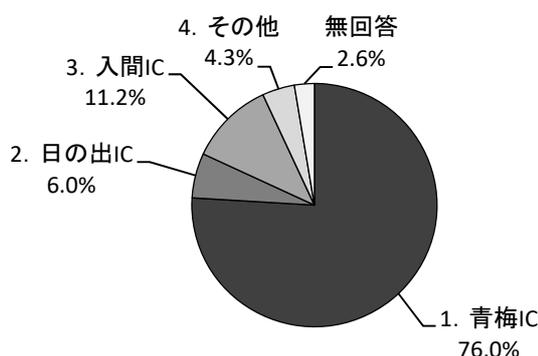
※従業者数規模が100人以上の事業所は件数が少ないため、事業所の特定を回避する点から業種を記載していない。

5. 圏央道の利用

(1) 事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC

- 事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC は、「青梅 IC」が 76.0%、「入間 IC」が 11.2%、「日の出 IC」が 6.0%となっている。また、その他の IC として、八王子 IC (2 件) が挙げられた。
- 瑞穂町では、製造業及び輸送業ともに、「入間 IC」が他市町と比べてやや高くなっている。

事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC (SA, n=420)



【製造業】事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 青梅IC	121	33	118	272	83.4	73.3	73.3	77.5
2. 日の出IC	14	5	2	21	9.7	11.1	1.2	6.0
3. 入間IC	0	4	31	35	0.0	8.9	19.3	10.0
4. その他	5	2	9	16	3.4	4.4	5.6	4.6
無回答	5	1	1	7	3.4	2.2	0.6	2.0
合計	145	45	161	351	100.0	100.0	100.0	100.0

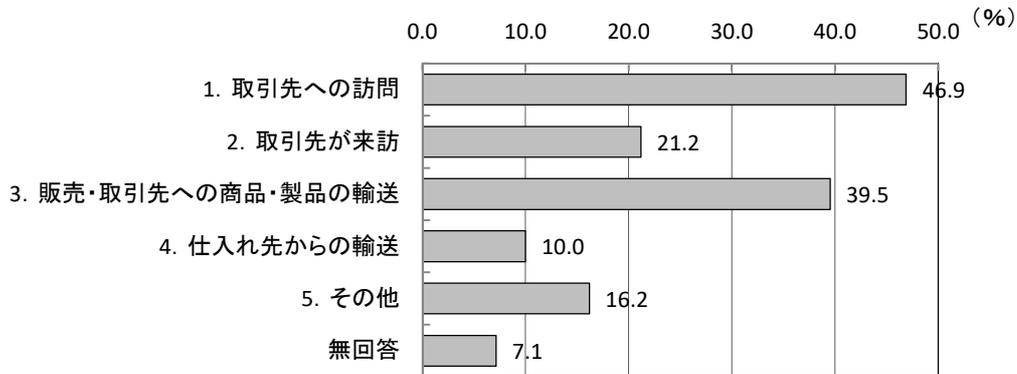
【運輸業】事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC (SA)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 青梅IC	16	14	12	42	76.2	77.8	54.5	68.9
2. 日の出IC	1	0	2	3	4.8	0.0	9.1	4.9
3. 入間IC	2	3	7	12	9.5	16.7	31.8	19.7
4. その他	1	1	0	2	4.8	5.6	0.0	3.3
無回答	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
合計	21	18	22	61	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 圏央道の利用目的

・利用目的は、「取引先への訪問」が46.9%と最も高く、次いで「販売・取引先への商品・製品の輸送」が39.5%と続いており、物流よりも移動での利用が高くなっている。

圏央道の利用目的(MA:2, n=420)



【製造業】圏央道の利用目的(MA:2)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 取引先への訪問	68	25	90	183	46.9	55.6	55.9	52.1
2. 取引先が来訪	39	8	39	86	26.9	17.8	24.2	24.5
3. 販売・取引先への商品・製品の輸送	54	16	58	128	37.2	35.6	36.0	36.5
4. 仕入れ先からの輸送	11	4	13	28	7.6	8.9	8.1	8.0
5. その他	24	5	24	53	16.6	11.1	14.9	15.1
無回答	13	3	9	25	9.0	6.7	5.6	7.1
回答所数	145	45	161	351	—	—	—	—

【運輸業】圏央道の利用目的(MA:2)

	件数				比率 (%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 取引先への訪問	1	4	7	12	4.8	22.2	31.8	19.7
2. 取引先が来訪	2	1	0	3	9.5	5.6	0.0	4.9
3. 販売・取引先への商品・製品の輸送	11	9	17	37	52.4	50.0	77.3	60.7
4. 仕入れ先からの輸送	5	6	3	14	23.8	33.3	13.6	23.0
5. その他	6	4	2	12	28.6	22.2	9.1	19.7
無回答	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

【ヒアリング調査での意見】

ICの主な利用目的は移動時の利用が多く、物流については、運送事業者に委託しているためICの活用状況を把握していない事業所も複数あった。移動先については、顧客先への訪問時の利用が多く、サプライヤーや外注先、自社の他事業所間の移動等に利用されている。また、つくば市にある研究機関への訪問時の利用を挙げる事業所もあった。

地域については、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、千葉県等の関東圏域での移動が多く、その他、広域商圈を有する事業所等では、東海地方、山梨県や長野県、東北の新潟県、関西地方と圏央道を介して他の高速道路に乗り入れる広域への移動にも利用されている。

物流事業者では、輸送コストを抑えるため、常時は一般道を利用している事業者もあった。また、製造業が顧客に多く、多摩地域を中心とした製品の生産拠点間移動や、他地域の生産拠点への輸送も多くなっている。

圏央道の活用状況	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
・自社内の会議出席時に利用。	食料品製造業	50～99人
・顧客への訪問。 ・本社、営業所(東海地域)への移動。	—	100人以上
・顧客や外注先への訪問(圏央道から中央道利用)。	金属製品製造業	30～49人
・顧客への訪問。	プラスチック製品製造業	10～19人
・自社の事業所(営業所)への訪問。 ・顧客への訪問。	プラスチック製品製造業	20～29人
・顧客、訪問者が来訪する際に利用。	窯業・土石製品製造業	30～49人
・製品の納品。 ・営業のため顧客先訪問。	生産用機械器具製造業	1～4人
・顧客先訪問(製品のメンテナンス)。	生産用機械器具製造業	10～19人
・顧客先訪問(北茨城、御殿場、千葉方面、茅ヶ崎等)。	生産用機械器具製造業	20～29人
・主要顧客への訪問(業務)。	生産用機械器具製造業	50～99人
・主要顧客(山梨県)への訪問(打ち合わせ、週3回程度)(日の出IC) ・製品の輸送(山梨県)4tトラック2往復/日。 ・つくばの研究機関への訪問(入間IC)。	生産用機械器具製造業	50～99人
・サプライヤー企業への往来(圏央道沿道、長野県、新潟県長岡市等)。 ・つくばの研究機関(産業技術総合研究所等)への訪問。 ・顧客が圏央道を利用して来訪することは少ない。	—	100人以上
・営業、物流ともに利用。 ・当社製品の輸送は運送会社に委託。	輸送用機械器具製造業	20～29人

圏央道の活用状況	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
・東側の埼玉県、群馬県、栃木県への移動にも利用する。	輸送用機械 器具製造業	10～19人
・顧客先への移動(埼玉県等)。	—	100人以上
・当社の拠点への移動に利用。 ・顧客及び外注先への輸送、業務会議等で利用。	—	100人以上
・サプライヤーからの製品輸送(東海地域から東名、第二東名、圏央道を利用)。 ・製品の納品時の輸送(製品輸送は委託)。 ・自社の事業所間の輸送。 ・輸出用製品は、国道16号を利用して湾岸に輸送するため圏央道は利用しない。 ・従業者の自社の他事業所への移動(会議出席等)。	—	100人以上
・神奈川、北関東、東北、東海地域からの輸送時に利用。 ・利用料金が高いため、基本的には一般道を利用。急ぎの場合や荷崩れを起こしやすい荷等では圏央道を利用。 ・青梅ICまでの道路は通勤時間帯の渋滞がひどいため、状況により東方面は入間IC、神奈川方面はあきる野ICを利用。	道路貨物運 送業	30～49人
・千葉や神奈川の取引店への訪問(千葉県、神奈川県)。 ・取引メーカーへの訪問。	倉庫業	50～99人

※従業者数規模が100人以上の事業所は件数が少ないため、事業所の特定を回避する点から業種を記載していない。

(3) 青梅 IC が近いことのメリット

ヒアリング調査では、青梅 IC が近いことのメリットとして以下の点が挙げられた。主な意見として、圏央道を通じて関越道、中央道、東名道、東北道、常磐道と多方面への利便性が高いことが挙げられ、事業面での効果として、移動・物流ともに時間短縮が図られたことや、必要時間が予測できるようになった点、営業活動が広域化した点等が挙げられた。

【ヒアリング調査での意見】

青梅 IC が近いことのメリット	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
<ul style="list-style-type: none"> ・国道 16 号、青梅街道、圏央道へのアクセスがよい。 ・自社の会議出席のための移動が便利である。 ・仕入れは卸業者が搬送しているため、物流の利便性は分からない。 	食料品製造業	50～99 人
<ul style="list-style-type: none"> ・関越道、東北道へのアクセスがよくなった。 ・自社の他事業所(埼玉県、愛知県)への移動、顧客先(特に茨城県、東名道)への移動、北関東への営業活動が便利になった。 ・営業活動では、今まで 2 社しか行けなかったところ 3 社回れる等、自動車での営業が取り組みやすくなっている。 	—	100 人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・国道 16 号と圏央道の両方に近く移動の利便性が高い。 ・圏央道は中央道との接続で顧客や外注先に行きやすくなった。特に、神奈川県、埼玉県、茨城県へのアクセスがよくなった。 	金属製品製造業	30～49 人
<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道を利用する際便利である。 	プラスチック製品製造業	10～19 人
<ul style="list-style-type: none"> ・自社の営業所がある長野県へも関越道を利用して行きやすい。群馬県や栃木県、神奈川県へのアクセスもよい。 	プラスチック製品製造業	20～29 人
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客が当社に来訪するのに便利になった。 ・製品が小さく宅急便で送っているため製品の納品には利用しない。 	窯業・土石製品製造業	30～49 人
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客先訪問時に圏央道を利用する際便利である。 	生産用機械器具製造業	1～4 人
<ul style="list-style-type: none"> ・全国に顧客先があり訪問するが、圏央道により、関越道、中央道、東名道、東北道と多方面への移動時間が短縮されて、かなり効率的になっている。 	生産用機械器具製造業	10～19 人
<ul style="list-style-type: none"> ・商圏が広がったとともに、遠方の企業からの引き合いがきている。 ・顧客先(北茨城、御殿場、千葉方面、茅ヶ崎等)に行くのに時間が短縮された。 ・都心部からの帰りの渋滞が緩和された。 ・成田空港に行きやすくなった。 ・神奈川県の企業が有しているルート配送で運送してくれるようになった。 ・埼玉県にある仕入れ業者からのアクセスもよくなった。 	生産用機械器具製造業	20～29 人
<ul style="list-style-type: none"> ・主要顧客(神奈川県、栃木県)への訪問が便利になった。 ・製品の輸送は委託しているので分からない。 	生産用機械器具製造業	50～99 人

青梅 IC が近いことのメリット	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社(山梨県)への往来が便利になった。 	生産用機械 器具製造業	50～99 人
<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー企業への往来(圏央道沿道、長野県、新潟県長岡市等)が行きやすくなった。 ・つくば市の研究機関に訪問しやすくなった。 ・東北道を利用した販売先やサプライヤーの開拓の可能性がある。 ・顧客が圏央道を利用して来訪することは少ない。 	—	100 人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・関越道、東北道、常磐道、中央道、東名道と多方面にアクセスできる。 ・静岡県や長野県、栃木県、福島県、宮城県、山形県、秋田県と顧客は遠方に広がっている。 ・関西まで車で行くこともある。 ・相模原市へはこれまで国道 16 号が混んでいたが緩和されている。 ・利便性が高まったが、営業圏を広げているわけではない。営業圏は変わらず、多様なルートが選択できるようになったこと、移動の時間短縮になった点がメリットである。 	輸送用機械 器具製造業	20～29 人
<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道ができて企業活動が広域化している。これまで営業圏は距離でなく時間で 2 時間での移動可能圏域内としてきたが、高速道路ができたことで、その移動範囲が広域化した。 ・顧客、協力会社とも立地が広域拡大している。 ・関越道、東北道が利用しやすくなった。 ・時間短縮とともに、一般道ではかかる時間が予測できなかったのが、予測できるようになった。 ・協力会社が打ち合わせに来るのが便利になった。 	輸送用機械 器具製造業	10～19 人
<ul style="list-style-type: none"> ・交通の利便性が高い。顧客先への行き来が便利になった。群馬にある事業所には 2 時間かかっていたのが 1 時間に短縮した。 ・訪問が必要な営業はしていないため、圏央道を活用した、商圏の広域化に向けた営業活動はあまり考えていない。 	—	100 人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・当社の他拠点がある埼玉県、埼玉県、群馬県、栃木県への移動が圏央道を利用することで便利になり、移動時間の短縮となった。 ・従来は都心・神奈川方面への利用は八王子 IC を利用していたが、圏央道の中央道への接続に伴い、青梅 IC の利用頻度が高まった。 ・静岡方面の顧客先・外注先への訪問時の移動時間が短縮できる。 ・顧客への物流は国道 16 号を利用しているが緊急時には圏央道が利用できるようになり、輸送手段が増えた。 	—	100 人以上
<ul style="list-style-type: none"> ・東海地域からの輸送は、以前は厚木、横浜、町田まで東名道、もしくは御殿場から東富士道、中央道を経由していたが、東名、第二東名、圏央道で輸送できるようになり、時間短縮につながっている。 	—	100 人以上

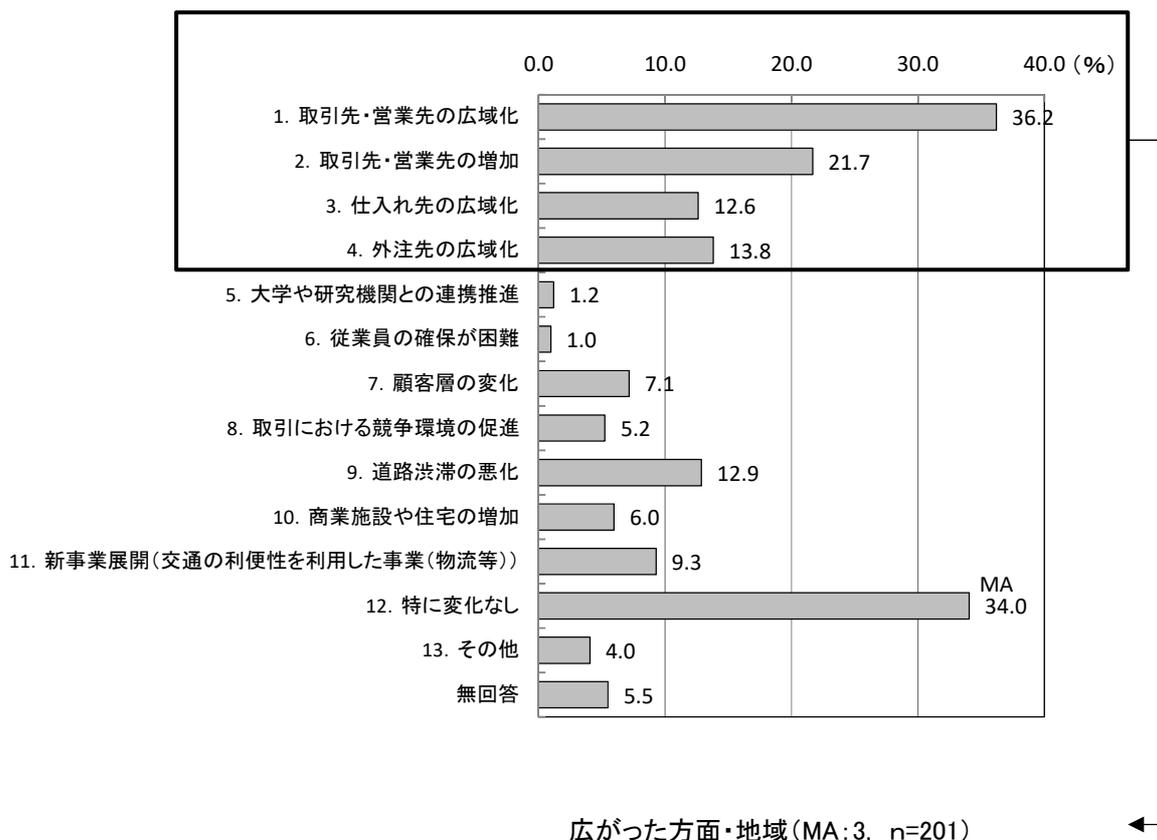
青梅 IC が近いことのメリット	産業分類 (中分類)	当該事業所の 従業者数規模
<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県方面、東北方面にも行け、都心部、中央道へのアクセスもよく多様な方面に多様なルートがあることが魅力である。 ・愛知県からの輸送が便利になり、当地が荷の集約拠点となって、関東圏域に配送できる。 ・圏央道利用により、時間短縮が図ることができ、残業時間の減少につながっている。 	道路貨物運 送業	30～49 人
<ul style="list-style-type: none"> ・関越、東北道、中央道とどこへ行くにも便利である。 ・取引メーカーへの訪問に便利である。 	倉庫業	50～99 人

※従業者数規模が100人以上の事業所は件数が少ないため、事業所の特定を回避する点から業種を記載していない。

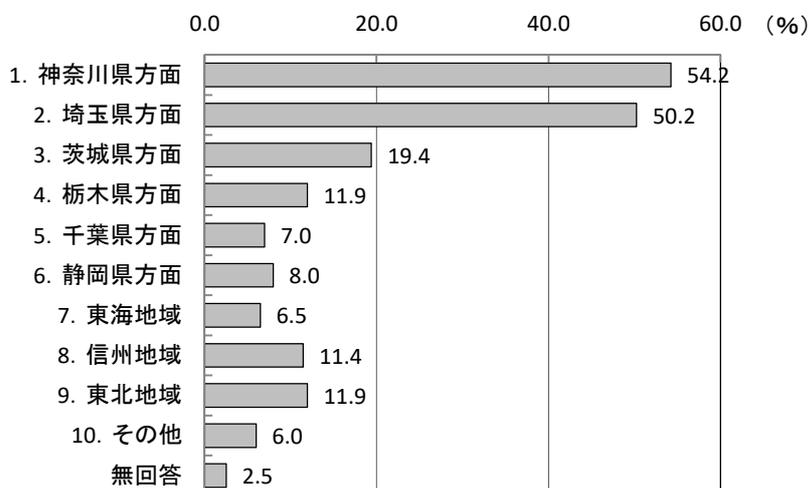
(4) 圏央道の整備が事業所に与えている変化、今後与える変化

- 圏央道の整備が事業所に与えている変化は、「取引先・営業先の広域化」が36.2%と最も高く、次いで「取引先・営業先の増加」が21.7%と、取引・営業開拓への利用が高くなっている。
- 一方で、「特に変化なし」が34.0%を占めている。
- 「取引先・営業先の広域化」「取引先・営業先の増加」「仕入れ先の広域化」「外注先の広域化」と回答した事業所に、広がった方面・地域を聞いたところ、「神奈川県方面」が54.2%、「埼玉県」が50.2%と高くなっている。

圏央道の整備が事業所に与えている変化、今後与える変化(MA, n=420)



広がった方面・地域(MA:3, n=201)



- ・取引関係別に、圏央道の整備が事業所に与えている変化、今後与える変化をみると、「独立受注型」で「取引先・営業先の広域化」「取引先・営業先の増加」が、それぞれ52.3%、33.7%と高い。
- ・「自社製品販売型」では、「仕入れ先の広域化」「外注先の広域化」がそれぞれ19.6%、23.5%と他の取引形態と比較して高くなっている。

【取引関係別】圏央道の整備が事業所に与えている変化、今後与える変化(MA)

	1. 下請受注型		2. 独立受注型		3. 自社製品販売型		4. 社内取引型		無回答		合計	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)
1. 取引先・営業先の広域化	60	31.9	45	52.3	17	33.3	0	0.0	5	16.1	122	34.0
2. 取引先・営業先の増加	37	19.7	29	33.7	13	25.5	0	0.0	4	12.9	79	22.0
3. 仕入れ先の広域化	23	12.2	15	17.4	10	19.6	0	0.0	1	3.2	48	13.4
4. 外注先の広域化	23	12.2	17	19.8	12	23.5	0	0.0	2	6.5	52	14.5
5. 大学や研究機関との連携推進	2	1.1	1	1.2	2	3.9	0	0.0	0	0.0	5	1.4
6. 従業員の確保が困難	2	1.1	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.8
7. 顧客層の変化	8	4.3	12	14.0	4	7.8	0	0.0	1	3.2	24	6.7
8. 取引における競争環境の促進	7	3.7	4	4.7	4	7.8	0	0.0	1	3.2	15	4.2
9. 道路渋滞の悪化	22	11.7	12	14.0	6	11.8	0	0.0	5	16.1	40	11.1
10. 商業施設や住宅の増加	8	4.3	9	10.5	5	9.8	0	0.0	1	3.2	22	6.1
11. 新事業展開(交通の利便性を利用した事業(物流等))	6	3.2	5	5.8	6	11.8	0	0.0	1	3.2	17	4.7
12. 特に変化なし	79	42.0	19	22.1	14	27.5	3	100.0	11	35.5	112	31.2
13. その他	9	4.8	2	2.3	2	3.9	0	0.0	1	3.2	13	3.6
無回答	10	5.3	0	0.0	2	3.9	0	0.0	8	25.8	12	3.3
回答所数	188	—	86	—	51	—	3	—	31	—	359	—

【その他の回答】

○時間短縮 ○輸送ダイヤの安定性 ○ドライバー勤務時間の低減 等

- 運輸業では、「取引先・営業先の広域化」に次いで、「新事業展開（交通の利便性を利用した事業（物流等）」が34.4%で続いている。

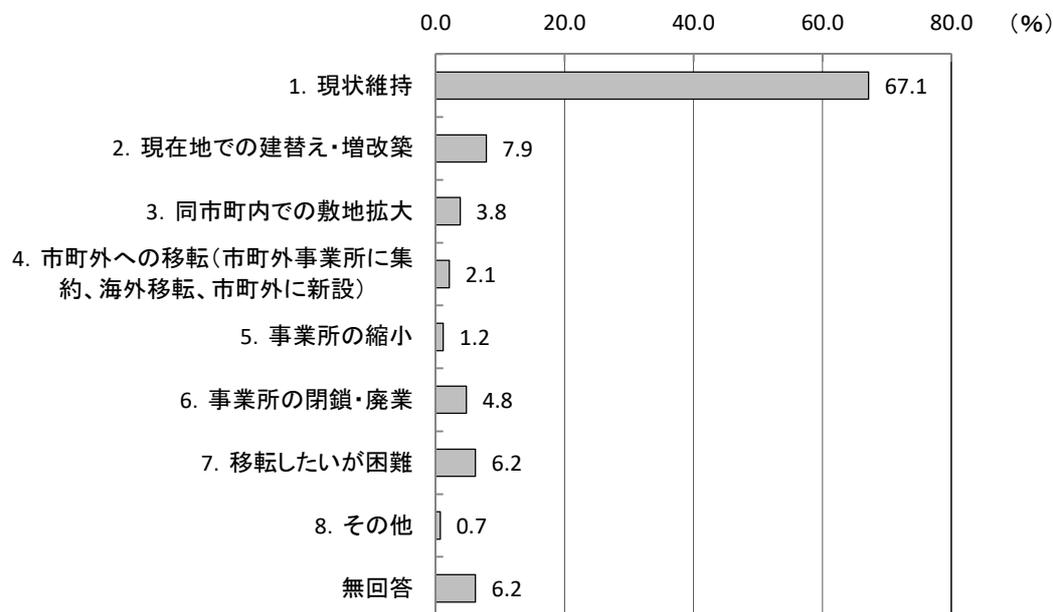
【運輸業】圏央道の整備が事業所に与えている変化、今後、与える変化(MA)

	件数				比率(%)			
	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計	青梅市	羽村市	瑞穂町	合計
1. 取引先・営業先の広域化	9	7	9	25	42.9	38.9	40.9	41.0
2. 取引先・営業先の増加	1	4	3	8	4.8	22.2	13.6	13.1
3. 仕入れ先の広域化	0	2	2	4	0.0	11.1	9.1	6.6
4. 外注先の広域化	1	2	1	4	4.8	11.1	4.5	6.6
5. 大学や研究機関との連携推進	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 従業員の確保が困難	1	0	0	1	4.8	0.0	0.0	1.6
7. 顧客層の変化	1	2	2	5	4.8	11.1	9.1	8.2
8. 取引における競争環境の促進	2	1	3	6	9.5	5.6	13.6	9.8
9. 道路渋滞の悪化	3	1	5	9	14.3	5.6	22.7	14.8
10. 商業施設や住宅の増加	1	0	1	2	4.8	0.0	4.5	3.3
11. 新事業展開(交通の利便性を利用した事業(物流等))	9	6	6	21	42.9	33.3	27.3	34.4
12. 特に変化なし	5	6	6	17	23.8	33.3	27.3	27.9
13. その他	0	2	1	3	0.0	11.1	4.5	4.9
無回答	2	0	1	3	9.5	0.0	4.5	4.9
回答所数	21	18	22	61	—	—	—	—

6. 今後の事業所立地の方向性

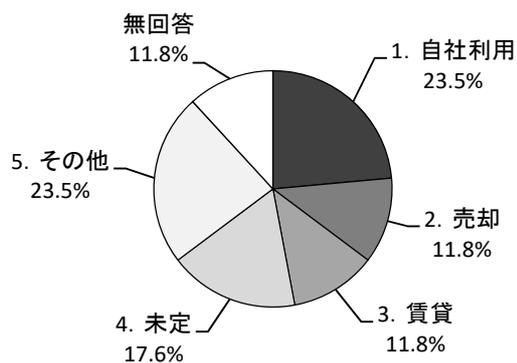
- 「現状維持」が67.1%を占める。
- 「現在地での建て替え・増改築」が7.9%、「同市町内での敷地拡大」が3.8%と、今後の設備投資を考えているところが11.7%となっている。
- 一方で「市町外への移転（市町外事業所に集約、海外移転、市町外に新設）」が2.1%、「事業所の縮小」が1.2%、「事業所の閉鎖・廃業」が4.8%で、移転・縮小・廃業のいずれかを考えているところは8.1%となっている。これらの用地の跡地利用は、自社利用が23.5%、「売却」「賃貸」がそれぞれ11.8%となっている。

今後の事業所立地の方向性(SA, n=420)



	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)						
1. 現状維持	106	61.6	47	72.3	129	70.5	282	67.1
2. 現在地での建替え・増改築	10	5.8	8	12.3	15	8.2	33	7.9
3. 同市町内での敷地拡大	5	2.9	2	3.1	9	4.9	16	3.8
4. 市町外への移転(市町外事業所に集約、海外移転、市町外に新設)	3	1.7	3	4.6	3	1.6	9	2.1
5. 事業所の縮小	4	2.3	0	0.0	1	0.5	5	1.2
6. 事業所の閉鎖・廃業	10	5.8	2	3.1	8	4.4	20	4.8
7. 移転したいが困難	17	9.9	0	0.0	9	4.9	26	6.2
8. その他	1	0.6	2	3.1	0	0.0	3	0.7
無回答	16	9.3	1	1.5	9	4.9	26	6.2
合計	172	100.0	65	100.0	183	100.0	420	100.0

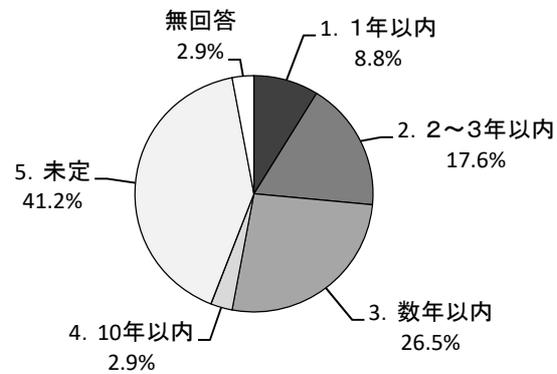
跡地の利用方法 (SA, n=34) ←



	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 自社利用	2	11.8	2	40.0	4	33.3	8	23.5
2. 売却	3	17.6	0	0.0	1	8.3	4	11.8
3. 賃貸	1	5.9	0	0.0	3	25.0	4	11.8
4. 未定	4	23.5	1	20.0	1	8.3	6	17.6
5. その他	5	29.4	2	40.0	1	8.3	8	23.5
無回答	2	11.8	0	0.0	2	16.7	4	11.8
合計	17	100.0	5	100.0	12	100.0	34	100.0

・移転・縮小・廃業に関する実施時期は「未定」が 41.2%を占める。予定が決まっているなかでは、「数年以内」が 26.5%と最も高く、次いで「2～3年以内」が 17.6%と続いている。

実施時期(SA, n=34)



	青梅市		羽村市		瑞穂町		合計	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
1. 1年以内	1	5.9	0	0.0	2	16.7	3	8.8
2. 2～3年以内	3	17.6	2	40.0	1	8.3	6	17.6
3. 数年以内	6	35.3	2	40.0	1	8.3	9	26.5
4. 10年以内	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	2.9
5. 未定	7	41.2	1	20.0	6	50.0	14	41.2
無回答	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	2.9
合計	17	100.0	5	100.0	12	100.0	34	100.0

7. 操業環境向上に向けた意見・要望

操業環境向上に向けた意見・要望として、アンケート調査の自由記述意見では主に次のような意見・要望が挙げられた。

- 高速利用料金が低い
- 道路渋滞を緩和できるようにしてほしい
 - ・特に、海老名ジャンクションの緩和を希望
- 交通網の充実への期待
 - ・道路路面の整備、新青梅街道の拡幅工事の早期実現
- 立地上の課題
 - ・公共交通のバスの本数が少なく不便
 - ・住工混在による操業環境の維持
- 排水・雨水対策
 - ・台風時の浸水被害対策
- 東京都の最低賃金が高い
 - ・近接している埼玉県との差がある。
- 事業所支援策への要望
 - ・事業促進税制のような小規模事業者向けの優遇措置の情報提供
 - ・工業用地情報の提供
 - ・人材確保のための政策

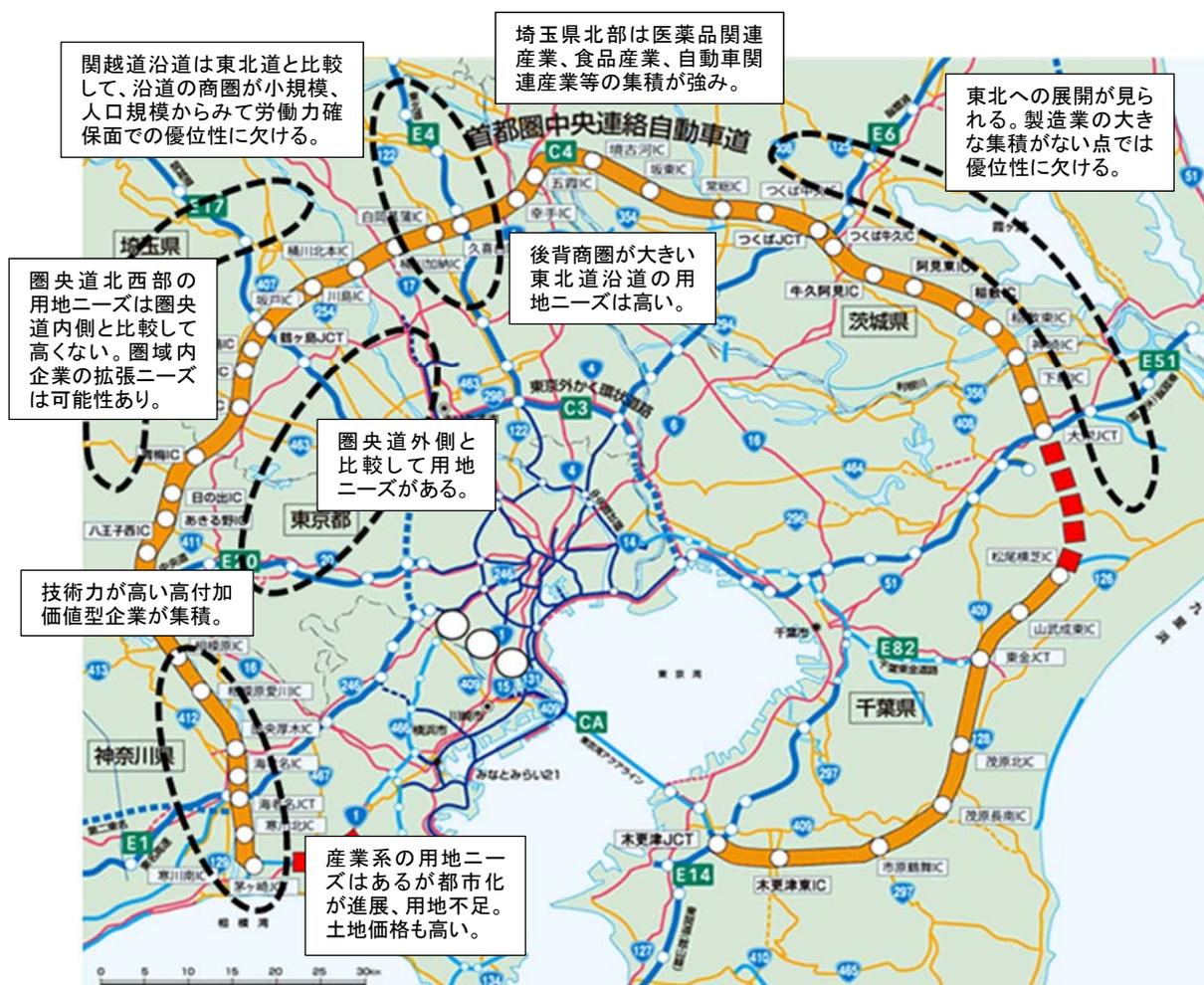
第4章 調査の総括

1. 圏央道 IC 周辺地域における立地条件の比較

(1) 圏央道 IC 周辺地域における立地条件に見られる特性

関連団体・組織等へのヒアリング調査を通じて、下図のとおり、圏央道 IC 周辺地域における立地条件の特性を整理した。

圏央道 IC 周辺地域における立地条件に見られる特性



※国土交通省関東地方整備局「圏央道計画図」を活用し作成

(2) 青梅 IC 周辺地域における立地条件の特性

他の圏央道 IC 周辺地域とは異なる、青梅 IC 周辺地域における立地条件の特性を下記のとおり、整理した。

【優位性がある条件】

①多方向への移動の利便性が高い

神奈川県及び埼玉県下の IC が青梅 IC から 60km 圏内にあり、両県への移動が便利な環境にある。また、圏央道を経由して、関越道、中央道、東名道、東北道、常磐道と多方向への移動が可能である。さらに、国道 16 号との併用ができる点もメリットとなっている。

②東京都のブランド力

東京都内に立地していることがブランドとなり、企業価値を高める効果を有している。ヒアリング調査では、東京都内に立地していることで、企業への評価が高まったり、ビジネス情報が収集しやすいといった意見が聞かれた。

③西多摩地域の製造業の集積

西多摩地域には先端技術に特化した製造企業や加工技術力の高いサプライヤーが集積しており、仕入れ・調達、外注先と取引がしやすく、ものづくり環境に恵まれている。

④従業員の通勤環境

J R 青梅線、八高線が通っていることから、鉄道による従業員の通勤環境に恵まれている。

【優位性に欠ける条件】

①大規模・一定規模以上の用地が不足

工業用地の新規開発事業案件がなく、大規模・一定規模以上の用地が確保できない。

②高い土地価格

東京都内であり、住宅需要もあることから土地価格は高い水準にある。

③人材確保面での不安

2 市 1 町の人口規模は 20 万人超で、必ずしも十分な人材が確保できる人口規模とは言えない。

④関西からの鉄道移動の利便性が低い

関西企業が関東拠点の設置を検討する際、対象地域の選定要件として重視する条件の一つに、関西からの移動の利便性が挙げられており、西部では横浜、北部では大宮等の品川や東京駅からの乗り換えの利便性が高い地域を選択される傾向がある。また、生産拠点としては、地価が安価な茨城県も関心が高い。

2. 商圏範囲の把握

調査圏域内立地事業所アンケート調査では、製造業及び運輸業ともに、主要顧客・納品先の地域は「多摩地域」が最も多く、「多摩地域」の集積内での取引構造が強いことがうかがえた。「多摩地域」に次いで、「埼玉県」が高くなっており、特に瑞穂町では、隣接する「埼玉県」が他市町より高くなっている。

業種別にみると、「食料・飲料」では、「多摩地域」に次いで、「同町・同市内」「東京 23 区」「埼

玉県」が並んで高く、「衣料・身の回り品」「情報通信業」では「東京 23 区」が最も高くなっている。「紙・印刷」「材料・部品」「機械・電機・電子」「その他」では多摩地域の比率が最も高く、多摩の機械・電機・電子の産業集積内での取引が多いことがうかがえる。このように、業種による商圈の差異がみられた。

また、取引関係別にみると、「下請受注型」及び「独立受注型」では多摩地域の比率が高く、「自社製品販売型」では、関東圏域や国内と広域化しているといった特徴がみられた。ヒアリング調査でも、「自社製品販売型」の中には関東圏域や東海、東北、国外まで圏域が広い事業所もあり、さまざまな商圈への展開がみられた。

また、当調査圏域には自動車関連事業所も多いことから、ヒアリング調査では自動車関連産業の集積地である東海地域の事業所との取引を有している事業所も複数あり、当調査圏域と東海地域に一定の取引構造がある点が明らかとなった。

運輸業も主要顧客・納品先の地域は多摩地域の比率が最も高く、次いで「その他関東地域」が続いている。物流・運送業の取扱品目は、「その他」に次いで「機械製品」の比率が高かったことから、多摩地域における製造業の製品・部品の物流機能を担っていることがうかがえる。

3. 圏央道 IC の利用状況

事業所から移動する際、最もよく利用する圏央道 IC は青梅 IC が最も多く利用されており、物流としての利用よりも移動時の利用が多くなっている。

移動先については、顧客先への訪問時の利用が多く、サプライヤーや外注先、自社の他事業所間の移動等に利用されている。また、つくば市にある研究機関への訪問時の利用を挙げる事業所もあった。

地域については、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、千葉県等の関東圏域での移動が多く、その他、広域商圈を有する事業所等では、東海地方、山梨県や長野県、東北の新潟県、関西地方と圏央道を介して他の高速道路に乗り入れる広域への移動にも利用されている。

物流事業者では製造業が顧客に多く、多摩地域を中心に製品を生産拠点間の移動や工場間の輸送が多い等、物流事業者にも製造業の集積地の特性を活かした事業展開がみられた。

4. 青梅 IC 周辺地域における立地メリット

現在地の立地環境に対する評価として、「高速道路の利用の便（圏央道、関越道他）」は 83.1% の事業所が「よい」もしくは「概ねよい」と評価しており、本調査で設問した立地環境の評価項目の中で最も高い評価を得た。そのような中、青梅 IC 周辺地域に立地することの具体的なメリットとして、次のような点が挙げられた。

（1）IC へのアクセスのよさ

青梅 IC までのアクセスがよく、すぐに圏央道が利用できる。

（2）移動にかかる時間の短縮を実現

移動・物流ともに時間短縮が図られたことや、必要時間が予測できるようになった。時間短縮ができるようになったため、1 日で 2 社しか行けなかったのが 3 社に行けるようになった等、営

業活動の充実につながっている。特に、「独立受注型」事業所にとって、取引先・営業先の広域化、増加といった影響を与えている点が明らかとなった。また、時間短縮により、長時間勤務の回避、残業時間の減少等、労働環境の向上やコスト削減にもつながっている。

（３）正確なスケジュールリングが可能

圏央道の利用により、時間短縮とともに移動にかかる時間が予測でき、正確なスケジュールリングができる面からも業務の効率性が上がっている。

（４）多様な主要道路の利用が可能

圏央道を通じて、関越道、中央道、東名道、東北道、常磐道と多方面への利便性が高い。また、国道 16 号と使い分けができ移動ルートを選択肢が増えた。

（５）東海地域へのアクセス

前述のとおり、自動車、自動車関連産業の集積がある東海地域とは東名道を理由して、物流、移動ともに利便性が高まった。

（６）トラックヤードとしての適地

物流の事業所にとっては、関西や東海地域から北関東や東北へ輸送する荷物の中継地点としての機能として適地である。

5. その他の立地メリット

圏央道 IC の近接性の他に、以下の点が立地メリットとなっていた。

（１）工業系地域の操業環境の良さ

都内でも有数の工業系地域を有する地域であり、工業地域や工業専用地域ではものづくりに適した操業環境が得られる。

（２）製造業の集積メリット

73 頁に記したとおり、西多摩地域には先端技術に特化した製造企業や加工技術力の高いサプライヤーが集積しており、仕入れ・調達、外注先等との取引等がしやすく、ものづくり環境に恵まれている。

（３）東京のブランド力

72 頁に記したとおり、東京都内に立地していることがブランドとなっている。立地コストが高い都内で事業を継続していることで、一定の評価を得たり、また、都心部に近いことから、顧客が来訪してくれるといった点が挙げられた。さらに、ビジネス情報が入手しやすく、市場動向や異業種分野の情報を得て、新たな製品開発につなげられる環境を評価する事業者もあった。

（４）住環境のよさ

当該地域は自然に近く、また都心部と比較して住宅が安価に購入でき、さらに職住近接の実現が可能である。特に、情報通信業では、自然環境に恵まれた環境や、従業員の通勤の利便性や生活環境等が重視されていた。

6. 立地上の課題点

本調査を通じて、以下の点が立地上の主な課題点として明らかとなった。

(1) 拡張用地の不足

事業所を拡張する事業所では、近隣地域に空地がなく用地の確保が困難になっている。そのため、当調査圏域で立地継続を志向していても、やむなく必要な面積が確保できる他地域に移転していく可能性がある。特に、立地を継続していく上での課題点として、「建物・設備の老朽化」が上位に挙がっているため、設備投資時を契機に移転を検討する可能性も考えられる。

(2) 操業環境の維持

準工業地域等では、廃業や移転した工場跡地等に集合住宅が建設され、住民からのクレーム対応が必要となっており、操業環境の維持が課題となっている。

(3) 人材の確保

多くの事業所から人材の確保が難しい状態であることが聞かれた。正規雇用者、パート人材ともに不足感が出ている。大学の新卒者採用については、都心部での就職の志向が高いこともあり、当調査圏域での採用が困難になっているといった意見も聞かれた。

(4) 通勤の利便性

調査圏域の中でも JR 駅周辺地域の事業所からは通勤の利便性が高いと評価する事業所が多いが、駅から離れた地域では、公共交通機関の利便性が高くないため、従業員の通勤環境が課題となっている。

以上の立地上の課題については、課題解決に向けた取組み等により、当該地域の立地環境の向上を図り立地魅力を高めていくことが必要である。

資料編

圏央道青梅インターチェンジ活用調査 アンケート調査票

○ご回答者様についてご記入下さい。

貴事業所名			
所在地		〒 —	
ご記入者	所属・役職		お名前
	電話番号		Eメール

I. 貴事業所の概要について

問1 貴事業所の概要について、お答えください。(下線箇所は回答をご記入ください。)

創業年(本社)	明治・大正 _____年 昭和・平成 _____年	現在地での 事業開始年	明治・大正 _____年 昭和・平成 _____年
創業地(本社) (1つに○)	1. 現在地と同じ 2. 現在地以外(場所: _____市・町)		
現在地で事業を 開始した理由 (2つまでに○)	1. 購入・賃貸価格 2. 必要面積の確保 3. 取引先への近接性 4. 外注先が集積 5. 本社・親会社への近接性 6. 周辺の環境 7. 道路の利便性 8. 代表者の出身地・居住地 9. 本社が決定 10. 昔のことなのでわからない 11. その他(_____)		
資本金 (個人事業者以外)	_____億 _____万円		
組織形態 (1つに○)	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 個人事業者 4. その他法人 (_____)		
本社所在地 (1つに○)	1. 現在地 2. その他(_____県 _____郡・市)		
従業者数 (当該事業所)	正規雇用者 _____名	非正規雇用者 _____名	
全社従業者数 (概数で結構です)	正規雇用者 _____名		
事業所数 (1つに○)	1. 現在地 1 か所 2. 2 か所以上		
本社代表者の 年齢(1つに○)	1. ~30代 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80代~		
後継者の有無※2 (1つに○)	1. 決まっている 2. 候補はいるが決まっていない 3. 継承したいが候補がない 4. まだ決める必要がない 5. 廃業の予定 6. 本社でないのわからない 7. その他(_____)		

問2 貴事業所の従業者の居住地域で、最も多い地域をお答えください。(最も当てはまるもの1つに○)

1. 同町・市内 2. 隣接町・市 3. その他の多摩地域 4. 埼玉県 5. 東京都内 6. その他(_____)

問3 現在の貴事業所の経営状況について、お答えください。(1つに○)

1. 黒字基調 2. 収支均衡 3. 赤字基調

製造業・情報通信業の事業所の方は問9にお進みください。

問8 物流・運送業の事業所の方に、お聞きします。

貴事業所の取扱品目について、お答えください。(最も当てはまるもの3つまでに○)

- | | | | |
|------------|-------------|--------------|-----------|
| 1. 電気部品 | 2. 機械製品 | 3. 繊維・衣服製品 | 4. 化学工業製品 |
| 5. 建設資材 | 6. 加工食品 | 7. 飲料 | 8. 生鮮食品 |
| 9. 書籍・印刷物 | 10. 医薬品・化粧品 | 11. 生活用品・雑貨等 | |
| 12. 引越し | | | |
| 13. その他() | | | |

Ⅲ. 貴事業所の立地環境について

問9 貴事業所が持つ機能について、お答えください(当てはまるものすべてに○)

- | | | | |
|-------------|-------------|----------|----------|
| 1. 製造・加工 | 2. 研究・開発・設計 | 3. 物流・倉庫 | 4. 営業・販売 |
| 5. 事務所・オフィス | 6. その他() | | |

問10 貴事業所の敷地面積規模についてお答えください。(1つに○)

- | | | |
|--------------------------|--|----------------------------|
| 1. 500 m ² 未満 | 2. 500 m ² 以上 3,000 m ² 未満 | 3. 3,000 m ² 以上 |
|--------------------------|--|----------------------------|

問11 貴事業所の用地の都市計画用途をお答えください(主に当てはまるもの1つに○)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 準工業地域 | 2. 工業地域 | 3. 工業専用地域 | 4. 住居系地域 |
| 5. 商業系地域 | 6. わからない | | |

問12 貴事業所の土地・建物所有はどれですか(主に当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 土地・建物ともに自社(己)所有 | 2. 土地は借地・建物は自社(己)所有 |
| 3. 土地は自社所有及び一部賃借・建物は自社(己)所有 | 4. 土地・建物ともに賃借 |
| 5. その他() | |

問13 所有されている土地で、貴事業所の事業に活用していない(更地・駐車場等)用地はありますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 保有していない | 2. 保有しており、できれば売却したい |
| 3. 保有しておりできれば貸したい | 4. 保有しているが現状のままにしておきたい |

問14 所有されている土地で、貴事業所の事業に活用していない生産ラインはありますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 保有していない | 2. 保有しており、できれば売却したい |
| 3. 保有しておりできれば貸したい | 4. 保有しているが現状のままにしておきたい |

IV. 立地環境の評価について

問 15 現在地の立地環境についてお答えください。(設問ごと、1つに○)

【交通・物流の環境】

項 目	よい	概ね よい	やや 悪い	悪い	どちらで もない
1. 都心部へのアクセスのよさ	5	4	3	2	1
2. 高速道路の利用の便(圏央道、関越道他)	5	4	3	2	1
3. 幹線道路の利用の便(国道16号・都道5号他)	5	4	3	2	1
4. 地域内の道路網	5	4	3	2	1
5. 鉄道利用の便	5	4	3	2	1

【立地基盤・操業の環境】

項 目	よい	概ね よい	やや 悪い	悪い	どちらで もない
6. 工業用水の供給・下水処理	5	4	3	2	1
7. 周辺地域(住宅等)における操業環境	5	4	3	2	1
8. 災害リスクが少ない(地盤が固い等)	5	4	3	2	1

【市場・事業推進の環境】

項 目	よい	概ね よい	やや 悪い	悪い	どちらで もない
9. 市場や顧客の開拓・取引継続	5	4	3	2	1
10. 仕入れ・調達、外注先・協力企業との取引環境	5	4	3	2	1
11. 産学連携・企業間連携の環境	5	4	3	2	1

【人材活用の環境】

項 目	よい	概ね よい	やや 悪い	悪い	どちらで もない
12. 必要な労働力の確保	5	4	3	2	1
13. 高度な専門的人材の確保	5	4	3	2	1
14. 従業員の通勤の利便性	5	4	3	2	1

【都市・生活の環境】

項 目	よい	概ね よい	やや 悪い	悪い	どちらで もない
15. 事業所周辺の買い物や食事などの商業・生活サービスの利便性	5	4	3	2	1
16. 住宅・住環境	5	4	3	2	1
17. 日常生活における都市機能(商業・生活サービス、医療福祉サービス・教育・文化)	5	4	3	2	1
18. 会議場所・来客をもてなす機能(飲食店、ホテル等)	5	4	3	2	1
19. 自治体の企業支援施策	5	4	3	2	1

問 16 当該地域の立地魅力について、お答えください。(最も当てはまるもの3つまでに○)

- | | | |
|-----------------|-----------------------|-------------------|
| 1. 道路の利便性が高い | 2. 都心からのアクセスがよい | 3. 地盤の強固さ(低災害リスク) |
| 4. 地価・賃料が安い | 5. 工業用水が利用できる | 6. 東京の地名が使える |
| 7. 求める人材が確保しやすい | 8. 多様な外注先が近くに集積 | 9. 取引先が近い |
| 10. 本社・親会社に近い | 11. 操業環境がよい(住宅地との分断等) | |
| 12. 自然環境に恵まれている | 13. 従業員の通勤が便利 | 14. 従業員の生活環境の良さ |

【貴事業所にとって最も立地魅力となっている点について具体的にお書きください】

問 17 立地を継続していく上での課題点についてお答えください。(当てはまるものすべてに○)

- | | | |
|----------------|------------------|--------------------|
| 1. 特になし | 2. 敷地内に余裕がない | 3. 地価・賃借料が高い |
| 4. 前面道路が狭い | 5. 周辺に住宅が多い | 6. 工場立地法の規制が厳しい |
| 7. 建物・設備の老朽化 | 8. 外注・委託先が減った | 9. 取引先の大企業工場の撤退・移転 |
| 10. 公設試・大学が遠い | 11. 雇用賃金が高い | 12. 必要な労働力の確保が困難 |
| 13. 専門人材の確保が困難 | 14. ビジネス情報の収集が困難 | |
| 15. その他() | | |

V. 圏央道(首都圏中央連絡自動車道)の利用について

問 18 貴事業所から圏央道に移動する場合、最もよく利用されるインターチェンジについて、お答えください。(1つに○)

- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 青梅 IC | 2. 日の出 IC | 3. 入間 IC | 4. その他() |
|----------|-----------|----------|-----------|

問 19 圏央道の利用目的について、お答えください。(最も当てはまるもの2つまでに○)

- | | | |
|--------------|-----------|---------------------|
| 1. 取引先への訪問 | 2. 取引先が来訪 | 3. 販売・取引先への商品・製品の輸送 |
| 4. 仕入れ先からの輸送 | 5. その他() | |

問 20 圏央道の整備は貴事業所にどのような変化を与えていますか、また今後、与えると思いますか。(当てはまるものすべてに○)

- | | | |
|----------------|-------------------------------|--------------|
| 1. 取引先・営業先の広域化 | 2. 取引先・営業先の増加 | 3. 仕入れ先の広域化 |
| 4. 外注先の広域化 | 5. 大学や研究機関との連携推進 | 6. 従業員の確保が困難 |
| 7. 顧客層の変化 | 8. 取引における競争環境の促進 | 9. 道路渋滞の悪化 |
| 10. 商業施設や住宅の増加 | 11. 新事業展開(交通の利便性を利用した事業(物流等)) | |
| 12. 特に変化なし | 13. その他() | |

問 20-1 問 20 で、「1」～「4」のいずれかに○を付けられた方にお聞きします。広がった方面・地域をお答えください。(最も当てはまるもの3つまでに○)

1. 神奈川県方面	2. 埼玉県方面	3. 茨城県方面	4. 栃木県方面	5. 千葉県方面
6. 静岡県方面	7. 東海地域	8. 信州地域	9. 東北地域	10. その他()

問 21 貴事業所の今後の事業所立地の方向性について、お答えください。(1つに○)

1. 現状維持	2. 現在地での建替え・増改築	3. 同市町内での敷地拡大
4. 市町外への移転(市町外事業所に集約、海外移転、市町外に新設)	5. 事業所の縮小	
6. 事業所の閉鎖・廃業	7. 移転したいが困難	8. その他()

問 21-1 問 21 で、「4」「5」「6」のいずれかに○を付けられた方にお聞きします。

①跡地の利用は (1つに○)	1. 自社利用	②実施時期は (1つに○)	1. 1年以内
	2. 売却		2. 2～3年以内
	3. 賃貸		3. 数年以内
	4. 未定		4. 10年以内
	5. その他()		5. 未定

VI. 行政の立地施策について

問 20 現事業所で操業を続ける上で、行政に要望する点があれば自由にお書きください。

ご多忙の中、ご協力頂きまして ありがとうございます。

<p>10月11日(火) までに、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れて、投函してください。 期日が過ぎた場合も確認のため投函してください。</p>

これで、質問は終了いたしました。お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。

「圏央道青梅インターチェンジ活用調査」報告書

発行年月：平成29年2月

編集・発行：圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会

瑞穂町 都市整備部 産業課 商工係

〒190-1292 東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ヶ崎 2335 番地

TEL：042-557-7633

青梅市 まちづくり経済部 商工観光課 商工労政係

〒198-8701 東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1

TEL：0428-22-1111（内線2341）

羽村市 産業環境部産業振興課 商工観光係

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5-2-1

TEL：042-555-1111（内線658）